

令和4年度(2022)

出雲市公営企業会計
決算審査意見書

令和5年8月

出雲市監査委員

監 査 第 9 0 号
令和 5 年(2023) 8 月 4 日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫
出雲市監査委員 射 場 かよ子
出雲市監査委員 寺 本 淳 一

令和 4 年度(2022)出雲市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度(2022)
出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別
紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	7
水道事業会計		
I	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算執行状況	14
3	経営成績	19
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フロー計算書	34
II	審査意見	36
1	形式審査の結果について	36
2	決算の結果について	36
3	今後の経営について	37
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	40
	別表第2 比較貸借対照表	42
下水道事業会計		
I	決算の概要	47
1	業務実績	47
2	予算執行状況	53
3	経営成績	58
4	財政状態	72
5	キャッシュ・フロー計算書	74
II	審査意見	76
1	形式審査の結果について	76
2	決算の結果について	76
3	今後の経営について	78
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	82
	別表第2 比較貸借対照表	84

病院事業会計

I 決算の概要	89
1 業務実績	89
2 予算執行状況	93
3 経営成績	98
4 財政状態	108
5 キャッシュ・フロー計算書	109
II 審査意見	111
1 形式審査の結果について	111
2 決算の結果について	111
3 今後の経営について	112
<資料>	
別表第1 比較損益計算書	116
別表第2 比較貸借対照表	118

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」 = 該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」 = 負数
「皆増」 = 当年度に全額増加したもの
「皆減」 = 当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

令和4年度(2022)出雲市公営企業会計決算審査

第1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

令和4年度(2022)出雲市水道事業会計決算

令和4年度(2022)出雲市下水道事業会計決算

令和4年度(2022)出雲市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

(1) 形式審査

- ① 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)
- ② 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)
- ③ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

① 業務実績

ア 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

② 予算執行状況

ア 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しは適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。

③ 経営成績

ア 期間経営成績は適正に表示されているか。

イ 収益費用の年度所属区分は適正か。

ウ 各勘定科目の区分は適正か。

エ 特別損益の内容は適正か。

オ 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

④ 財政状態

- ア 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- イ 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- ウ 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- エ 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- オ 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- カ 剰余金の経理は適正に行われているか。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- ア 資金の増減は適正に表示されているか。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和5年5月31日から令和5年8月4日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	神 門 三千夫
出雲市識見監査委員	射 場 かよ子
出雲市議選監査委員	寺 本 淳 一

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。

水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和4年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総配水量	m ³	16,841,000	0	16,841,000	16,717,365	△ 123,635	99.3
(2) 一日平均配水量	m ³	46,140	0	46,140	45,801	△ 339	99.3
(3) 一日最大配水量	m ³	53,060	0	53,060	49,720	△ 3,340	93.7
(4) 給水戸数	戸	56,500	0	56,500	57,417	917	101.6
(5) 給水人口	人	142,700	0	142,700	141,772	△ 928	99.3
(6) 建設改良費	千円	1,840,520	0	1,840,520	1,087,002	△ 753,518	59.1

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

令和4年度の年間総配水量は、業務の予定量 16,841,000 m³に対し、実績は 123,635 m³減の 16,717,365 m³であった。

給水戸数は、業務予定量 56,500 戸に対し、実績は 917 戸増の 57,417 戸であった。

給水人口は、業務予定量 142,700 人に対し、実績は 928 人減の 141,772 人であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年間総配水量	m ³	16,717,365	16,812,724	△ 95,359	△ 0.6
(2) 一日平均配水量	m ³	45,801	46,062	△ 261	△ 0.6
(3) 一日最大配水量	m ³	49,720	51,623	△ 1,903	△ 3.7
(4) 給水戸数	戸	57,417	56,992	425	0.7
(5) 給水人口	人	141,772	142,605	△ 833	△ 0.6
(6) 建設改良費	千円	1,548,605	1,655,432	△ 106,827	△ 6.5
(7) 給水区域内人口	人	142,793	143,679	△ 886	△ 0.6
(8) 一日配水能力	m ³	68,862	68,862	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m ³	15,463,954	15,543,188	△ 79,234	△ 0.5
(10) 普及率	%	99.28	99.25	0.03	-
(11) 負荷率	%	92.20	89.23	2.97	-
(12) 施設利用率	%	66.57	66.89	△ 0.32	-
(13) 最大稼働率	%	72.20	74.97	△ 2.77	-
(14) 有収率	%	92.50	92.45	0.05	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

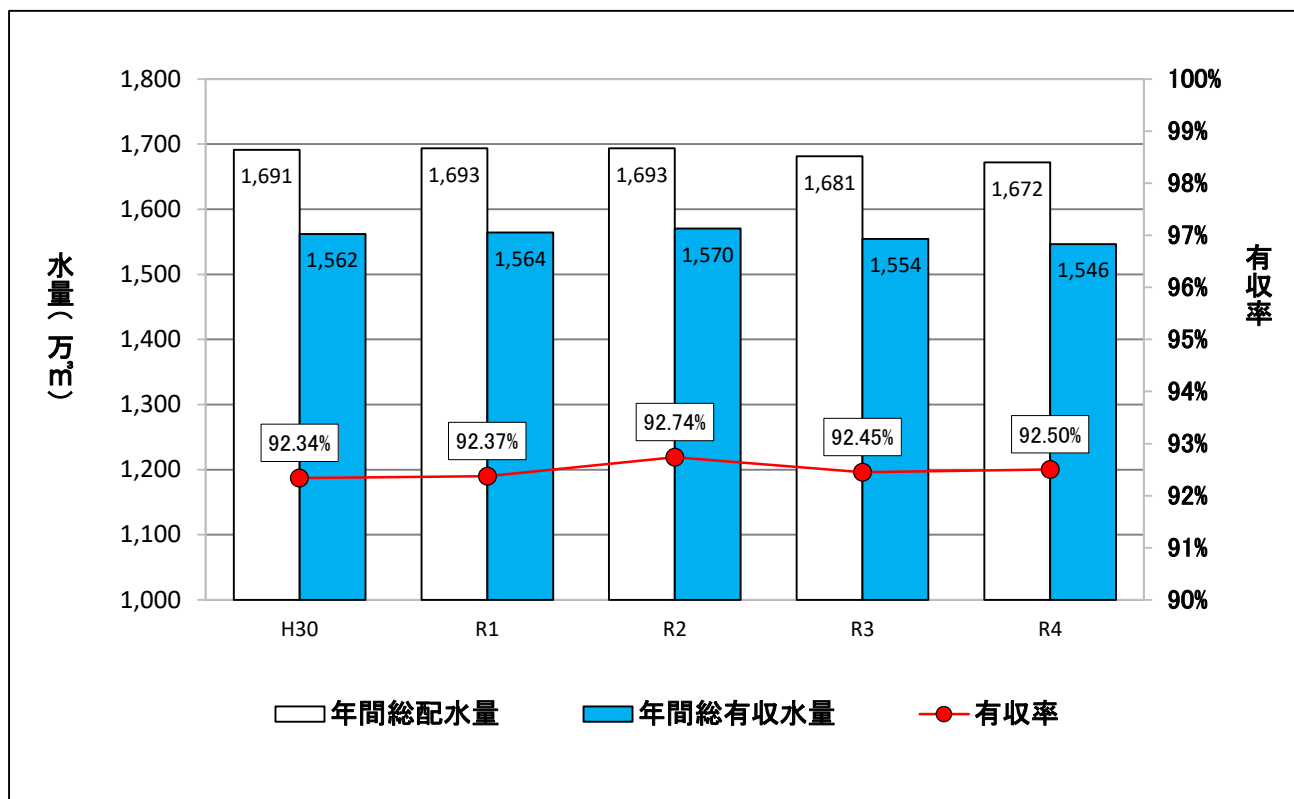
令和5年3月31日現在における給水人口は141,772人で、給水区域内人口142,793人に対し、99.28%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は425戸（0.7%）の増、給水人口は833人（0.6%）の減であった。

給水戸数は増えているが、給水人口が減少したことや、物価高騰による節約意識の高まり等による小口径の有収水量の減により、前年度と比べ年間総配水量は95,359 m³（0.6%）減、一日平均配水量は261 m³（0.6%）減、年間総有収水量は79,234 m³（0.5%）減となった。

また、有収率は、計画的な漏水調査による修繕や老朽管の布設替等を実施したことにより、前年度から0.05ポイント増の92.50%となった。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	H30	R1	R2	R3	R4
年間総配水量 (m ³)	16,913,517	16,934,751	16,933,328	16,812,724	16,717,365
年間総有収水量 (m ³)	15,617,536	15,642,993	15,703,450	15,543,188	15,463,954
有 収 率 (%)	92.34	92.37	92.74	92.45	92.50

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,664,300,000	3,673,520,819	9,220,819	100.3	3,884,682,116	△ 211,161,297	△ 5.4
第1項 営業収益	3,126,500,000	3,115,107,147	△ 11,392,853	99.6	3,307,875,632	△ 192,768,485	△ 5.8
第2項 営業外収益	537,600,000	558,355,497	20,755,497	103.9	576,740,276	△ 18,384,779	△ 3.2
第3項 特別利益	200,000	58,175	△ 141,825	29.1	66,208	△ 8,033	△ 12.1

収益的収入の決算額は、36億7,352万円で、予算額に対し922万円の増、収入率は100.3%であった。前年度と比較すると2億1,116万円の減、減少率は5.4%であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,407,000,000	3,351,438,238	98.4	0	55,561,762	3,472,224,252	△ 120,786,014	△ 3.5
第1項 営業費用	3,071,028,501	3,028,798,365	98.6	0	42,230,136	3,128,752,190	△ 99,953,825	△ 3.2
第2項 営業外費用	325,854,300	322,327,462	98.9	0	3,526,838	341,366,612	△ 19,039,150	△ 5.6
第3項 特別損失	600,000	312,411	52.1	0	287,589	2,105,450	△ 1,793,039	△ 85.2
第4項 予備費	9,517,199	0	0.0	0	9,517,199	0	0	-

収益的支出の決算額は33億5,144万円で、執行率は98.4%であった。前年度と比較すると1億2,079万円の減、減少率は3.5%であった。

不用額は5,556万円で、主に職員給与費、動力費であった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、新型コロナウイルス感染症対策、庁舎用災害時対応備品費として営業費用へ48万円の予備費が充用された。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	977,410,000	894,995,823	△ 82,414,177	91.6	927,324,563	△ 32,328,740	△ 3.5
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	0	0.0
第2項 工事負担金	209,215,000	132,114,956	△ 77,100,044	63.1	162,689,957	△ 30,575,001	△ 18.8
第3項 他会計負担金	18,208,000	13,059,000	△ 5,149,000	71.7	14,025,000	△ 966,000	△ 6.9
第4項 他会計繰入金	449,987,000	449,821,867	△ 165,133	100.0	431,829,606	17,992,261	4.2
- 国庫支出金	0	0	-	-	18,780,000	△ 18,780,000	皆減

資本的収入の決算額は8億9,500万円で、予算額に対し8,241万円の減、収入率は91.6%であった。前年度と比較すると3,233万円の減、減少率は3.5%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,185,400,000	2,415,387,299	75.8	707,300,000	62,712,701	2,488,479,180	△ 73,091,881	△ 2.9
第1項 建設改良費	2,317,920,000	1,548,605,136	66.8	707,300,000	62,014,864	1,655,432,061	△ 106,826,925	△ 6.5
第2項 企業債償還金	866,782,163	866,782,163	100.0	0	0	833,047,119	33,735,044	4.0
第3項 予備費	697,837	0	0.0	0	697,837	0	0	-

資本的支出の決算額は24億1,539万円で、執行率は75.8%であった。前年度と比較すると、7,309万円の減、減少率は2.9%であった。

繰越額は7億730万円で、関連する公共工事との工程調整、半導体不足の影響による資器材調達遅延等による建設改良費の繰越によるものであった。

不用額は6,271万円で、支障移転工事の中止等によるものであった。

なお、予備費の当初予算額は100万円で、企業債償還金へ30万円の予備費が充用された。

③ 建設改良工事等

ア 拡張事業

稲岡町外島根県立大学付近配水管布設替工事、白枝町須山木材付近配水管布設工事など総額9,276万円で実施した。

イ 改良事業

大津町来原ほたる橋導水管布設替工事、灘分第3水源地取水施設更新工事(その1)、上岡田町外東満寺東配水管布設替工事など総額14億292万円で実施した。

ウ 保存工事

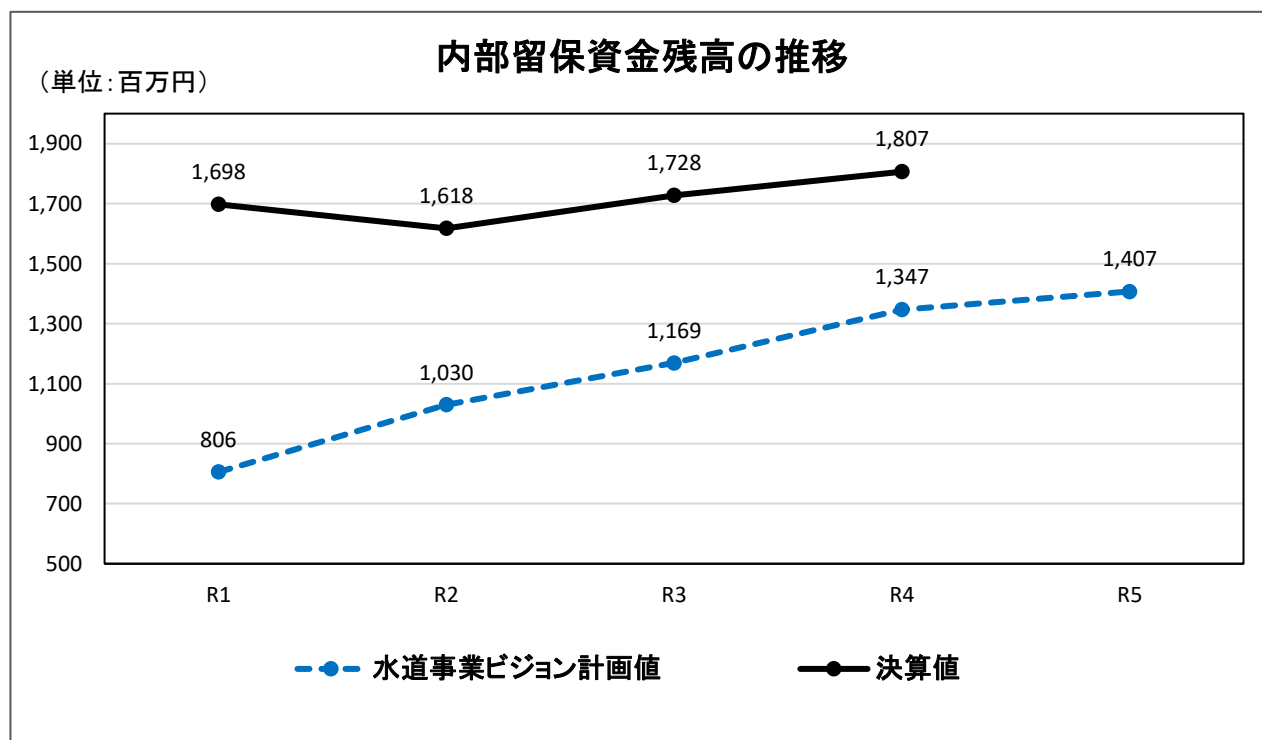
灘分浄水場脱水機修繕工事、畑ポンプ所1号送水ポンプ修繕工事など、水源施設・配水施設の修繕工事を総額1億5,552万円で実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 8 億 9,500 万円が資本的支出額 24 億 1,539 万円に対し不足する額 15 億 2,039 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,474 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 8,012 万円及び建設改良積立金 1 億 6,553 万円で補てんされていた。

令和 4 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 7,880 万円増の 18 億 661 万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と決算値とを比較した推移は次のグラフのとおりである。



(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の状況

企業債の令和4年度末現在高は122億1,999万円で、前年度末現在高と比べ5億6,678万円の減であった。

(単位：円)

目的	令和3年度末 未償還残高	令和4年度中増減高		令和4年度末 未償還残高
		起債額	償還額	
水道事業分	7,202,570,953	300,000,000	419,852,473	7,082,718,480
旧簡易水道事業分	5,584,204,436	-	446,929,690	5,137,274,746
計	12,786,775,389	300,000,000	866,782,163	12,219,993,226

② 企業債現在高の利率別の状況

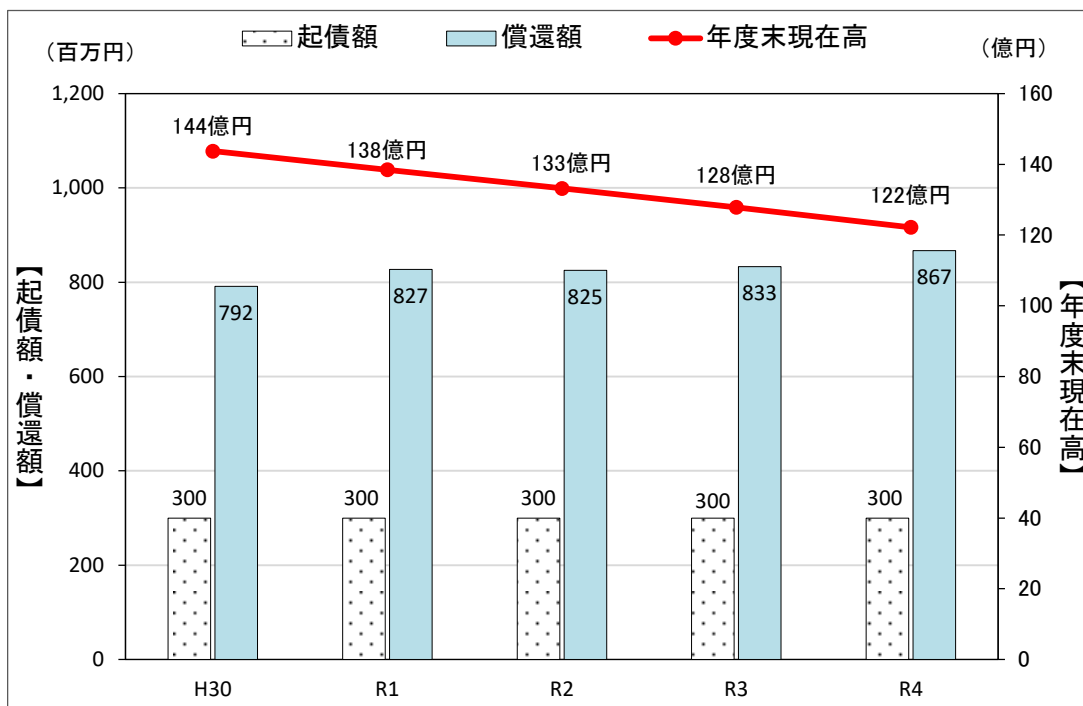
令和4年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,685,597,023	37.9	2,804,400,108	54.6	5,489,997,131	44.9
1.0%以上2.0%未満	1,830,119,831	25.8	1,157,876,869	22.6	2,987,996,700	24.5
2.0%以上3.0%未満	2,567,001,626	36.3	1,044,310,092	20.3	3,611,311,718	29.6
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	104,009,212	2.0	104,009,212	0.8
4.0%以上	0	0.0	26,678,465	0.5	26,678,465	0.2
合計	7,082,718,480	100.0	5,137,274,746	100.0	12,219,993,226	100.0

③ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	13,124,200	15,631,699	△ 2,507,499	△ 16.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	486,701,850	502,367,700	△ 15,665,850	△ 3.1
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に要する経費	20,131,370	0	20,131,370	皆増
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,940,000	4,840,000	100,000	2.1
合 計	524,897,420	522,839,399	2,058,021	0.4

- ① 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 2,490 万円で、前年度と比べ 206 万円の増であった。
- ② 「消火栓等に要する経費」の減は、消火栓の設置替が必要となる配水管布設替工事の減によるものであった。
- ③ 「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、繰入割合の減等によるものであった。
- ④ 「統合水道に係る統合後に実施する建設改良費に要する経費」の皆増は、建設改良費繰入及び利子償還繰入によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	448,760,000	422,338,016	26,421,984	94.1	413,245,718	9,092,298	2.2
交 際 費	55,000	36,652	18,348	66.6	16,800	19,852	118.2

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産（貯蔵品）の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,834,725,712	3,010,172,116	△ 175,446,404	△ 5.8
営 業 外 収 益	551,547,084	570,036,177	△ 18,489,093	△ 3.2
特 別 利 益	55,857	66,148	△ 10,291	△ 15.6
総収益 (A)	3,386,328,653	3,580,274,441	△ 193,945,788	△ 5.4
営 業 費 用	2,928,381,373	3,019,207,344	△ 90,825,971	△ 3.0
営 業 外 費 用	210,310,599	230,398,366	△ 20,087,767	△ 8.7
特 別 損 失	284,528	1,916,042	△ 1,631,514	△ 85.2
総費用 (B)	3,138,976,500	3,251,521,752	△ 112,545,252	△ 3.5
純利益 (A) - (B)	247,352,153	328,752,689	△ 81,400,536	△ 24.8

当年度総収益 33 億 8,633 万円から総費用 31 億 3,898 万円を差し引くと、純利益は 2 億 4,735 万円で、前年度と比べ 8,140 万円 (24.8%) の減、予算で見込んだ純利益 2 億 4,400 万円に対し 335 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,769,342,041	81.8	2,778,770,219	77.6	△ 9,428,178	△ 0.3
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	168,064,000	4.7	△ 168,064,000	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	65,383,671	1.9	63,337,897	1.8	2,045,774	3.2
営業外収益	加 入 金	64,040,000	1.9	62,950,000	1.8	1,090,000	1.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	104,853	0.0	871,373	0.0	△ 766,520	△ 88.0
	他 会 計 繰 入 金	61,951,353	1.8	75,378,094	2.1	△ 13,426,741	△ 17.8
	施 設 分 担 金	5,325,760	0.2	5,336,980	0.1	△ 11,220	△ 0.2
	長 期 前 受 金 戻 入	405,714,132	12.0	409,405,726	11.4	△ 3,691,594	△ 0.9
	雑 収 益	14,410,986	0.4	16,094,004	0.5	△ 1,683,018	△ 10.5
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	55,857	0.0	66,148	0.0	△ 10,291	△ 15.6
合 計		3,386,328,653	100.0	3,580,274,441	100.0	△ 193,945,788	△ 5.4

ア 給水収益の減は、小口径の有収水量の減によるものであった。

イ 受託工事収益の皆減は、新出雲エネルギーセンター関係工事収益の減によるものであった。

ウ その他営業収益の増は、旧簡易水道事業不用施設撤去工事に伴う他会計負担金等の増によるものであった。

エ 加入金の増は、加入件数の増によるものであった。

オ 受取利息及び配当金の減は、預金利率の低下に伴う預金利息の減によるものであった。

カ 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債償還利息の減等によるものであった。

キ 長期前受金戻入の減は、減価償却による長期前受金戻入の減によるものであった。

ク 雑収益の減は、人事異動に伴い市長部局との併任発令を受けた職員に係る費用負担の減によるものであった。

③ 口径別有収水量と給水収益

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和4年度			令和3年度		前年度対比			
	有収水量 (m ³)	水道料金		有収水量 (m ³)	水道料金	有収水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m ³)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,590,599	1,307,770,764	47.2	7,709,753	1,324,746,735	△ 119,154	△ 1.5	△ 16,975,971	△ 1.3
20	4,411,290	728,138,425	26.3	4,396,523	726,122,089	14,767	0.3	2,016,336	0.3
13~20計	12,001,889	2,035,909,189	73.5	12,106,276	2,050,868,824	△ 104,387	△ 0.9	△ 14,959,635	△ 0.7
25	622,133	118,205,395	4.3	636,691	121,168,739	△ 14,558	△ 2.3	△ 2,963,344	△ 2.4
30	175,453	37,560,513	1.4	162,041	34,721,118	13,412	8.3	2,839,395	8.2
40	1,034,266	221,931,815	8.0	1,026,282	220,231,150	7,984	0.8	1,700,665	0.8
50	769,621	166,582,430	6.0	759,226	164,316,643	10,395	1.4	2,265,787	1.4
75	420,597	91,098,773	3.3	404,799	87,697,857	15,798	3.9	3,400,916	3.9
100	182,424	40,089,690	1.4	187,667	41,232,492	△ 5,243	△ 2.8	△ 1,142,802	△ 2.8
150	17,352	3,928,332	0.1	16,622	3,770,652	730	4.4	157,680	4.2
200	240,219	54,035,904	2.0	243,584	54,762,744	△ 3,365	△ 1.4	△ 726,840	△ 1.3
100口径 以上計	439,995	98,053,926	3.5	447,873	99,765,888	△ 7,878	△ 1.8	△ 1,711,962	△ 1.7
合計	15,463,954	2,769,342,041	100.0	15,543,188	2,778,770,219	△ 79,234	△ 0.5	△ 9,428,178	△ 0.3

前年度と比べ有収水量は 79,234 m³ (0.5%) の減、水道料金は 943 万円 (0.3%) の減であった。

主に一般家庭で使用される 13 mm から 20 mm の口径では、前年度と比べ 104,387 m³ (0.9%) の減となった。

また、100 mm 以上の口径では、製造業や医療機関で使用される水量が減少したことにより前年度と比べ 7,878 m³ (1.8%) の減となった。

④ 水道料金の収納状況

令和5年3月31日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	386,728	3,046,028,115	382,864	3,056,398,579	3,864	1.0	△ 10,370,464	△ 0.3
	収 入	358,068	2,828,812,482	355,155	2,840,469,026	2,913	0.8	△ 11,656,544	△ 0.4
	未 収	28,660	217,215,633	27,709	215,929,553	951	3.4	1,286,080	0.6
	収納率 (%)		92.9		92.9				
滞納繰越分	調 定	31,377	238,814,156	30,759	236,480,246	618	2.0	2,333,910	1.0
	収 入	27,222	211,110,462	26,957	212,930,957	265	1.0	△ 1,820,495	△ 0.9
	還付減免他	2	12,470	14	150,521	△ 12	△ 85.7	△ 138,051	△ 91.7
	不能欠損処分 (破産等)	166	753,465	120	514,165	46	38.3	239,300	46.5
	未 収	4,155	26,937,759	3,668	22,884,603	487	13.3	4,053,156	17.7
	収納率 (%)		88.4		90.0				
計	収納率 (%)		92.5		92.7				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 収納率は、現年度分は92.9%で、前年度と変動がなかった。滞納繰越分は88.4%で、前年度と比べ1.6ポイント減であった。全体の収納率は92.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減であった。

イ 現年度分の未収金は2億1,722万円で、前年度と比べ129万円(0.6%)の増、滞納繰越分の未収金は2,694万円で、前年度と比べ405万円(17.7%)の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ2万円増の65万円、回収率は前年度と比べ4.0ポイント増の34.1%であった。

ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は166件75万円で、前年度と比べ46件24万円の増であった。

⑤ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比
職員数（人）		50	49	1
内 訳	損 益 勘 定	32	34	△ 2
	資 本 勘 定	18	15	3
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 （ 人 ）	4,430	4,194	236
	年 間 総 有 収 水 量 （ m ³ ）	483,249	457,153	26,096
	営 業 収 益 （ 円 ・ 税 抜 ）	88,585,179	88,534,474	50,705

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は50人で前年度と比べ1人増であった。

イ 損益勘定職員数は前年度と比べ2人減であり、職員1人当たりの年間総有収水量は前年度と比べ26,096 m³の増、職員1人当たりの営業収益は5万円の増であった。

⑥ 性質別支出状況

費用の合計は31億3,898万円で、前年度と比べ1億1,255万円（3.5%）の減であった。

これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
職 員 給 与 費	281,902,402	9.0	283,915,735	8.7	△ 2,013,333	△ 0.7
支 払 利 息	156,256,769	5.0	173,344,574	5.3	△ 17,087,805	△ 9.9
減 価 償 却 費	1,553,052,588	49.5	1,556,806,751	47.9	△ 3,754,163	△ 0.2
動 力 費	274,218,598	8.7	205,870,275	6.3	68,348,323	33.2
修 繕 費	151,285,784	4.8	157,417,090	4.8	△ 6,131,306	△ 3.9
材 料 費	28,770	0.0	59,830	0.0	△ 31,060	△ 51.9
薬 品 費	28,324,976	0.9	27,004,988	0.8	1,319,988	4.9
資 産 減 耗 費	77,701,426	2.5	54,600,942	1.7	23,100,484	42.3
その他の営業費用	561,866,829	17.9	549,638,555	16.9	12,228,274	2.2
受 託 工 事 費 （うち、職員給与費）	0 (0)	0.0	183,893,178 (13,211,320)	5.7	△ 183,893,178 (△13,211,320)	皆減 (皆減)
その他の営業外費用	54,053,830	1.7	57,053,792	1.8	△ 2,999,962	△ 5.3
特 別 損 失	284,528	0.0	1,916,042	0.1	△ 1,631,514	△ 85.2
合 計	3,138,976,500	100.0	3,251,521,752	100.0	△ 112,545,252	△ 3.5

- ア 職員給与費の減は、人事異動による一般職員の減に伴う所要額の減によるものであった。
- イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減等によるものであった。
- ウ 減価償却費の減は、有形固定資産減価償却完了等によるものであった。
- エ 動力費の増は、燃料費調整額の高騰に伴う電気料金の増によるものであった。
- オ 修繕費の減は、配水池補修工事などの修繕工事が減少したことによるものであった。
- カ 薬品費の増は、苛性ソーダ購入の増によるものであった。
- キ 資産減耗費の増は、機械及び装置の除却の増等によるものであった。
- ク その他の営業費用の増は、光熱水費の増等によるものであった。
- ケ その他の営業外費用の減は、国庫補助事業及び支障移転事業の減による控除対象外消費税の減によるものであった。
- コ 特別損失の減は、寒波被害による特別減免の皆減、過年度水道料金の軽減・還付の減等によるものであった。

⑦ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
	1 m ³ 当たり 単 価	1 m ³ 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	176.73	170.90	5.83
供 給 単 価	179.08	178.78	0.30
供 給 単 価 - 給 水 原 価	2.35	7.88	△ 5.53

令和4年度の1 m³当たりの供給単価は179.08円であり、給水原価176.73円を2.35円上回った。

前年度と比べ、給水原価は5.83円の増、供給単価は0.30円の増であった。

[給水原価の算出式]

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

[供給単価の算出式]

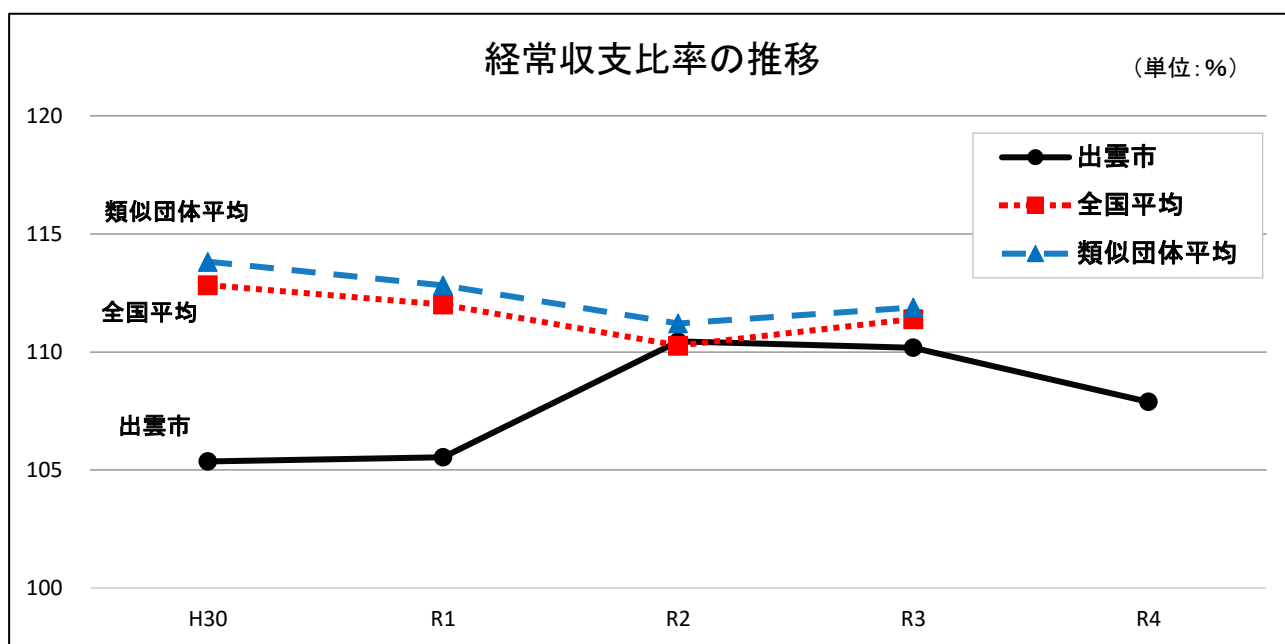
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	3,250,739	3,291,887	3,509,622	3,580,208	3,386,273
経 常 費 用	3,085,107	3,118,990	3,177,838	3,249,605	3,138,692
経常収支比率 (%)	105.37	105.54	110.44	110.17	107.89
全 国 平 均 (%)	112.83	112.01	110.27	111.39	
類 似 団 体 平 均 (%)	113.82	112.82	111.21	111.89	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度と比べ2.28ポイント減少し、107.89%となった。

前年度と比べ比率が低下したのは、経常費用の減少に対し、経常収益の減がそれを上回ったためであった。

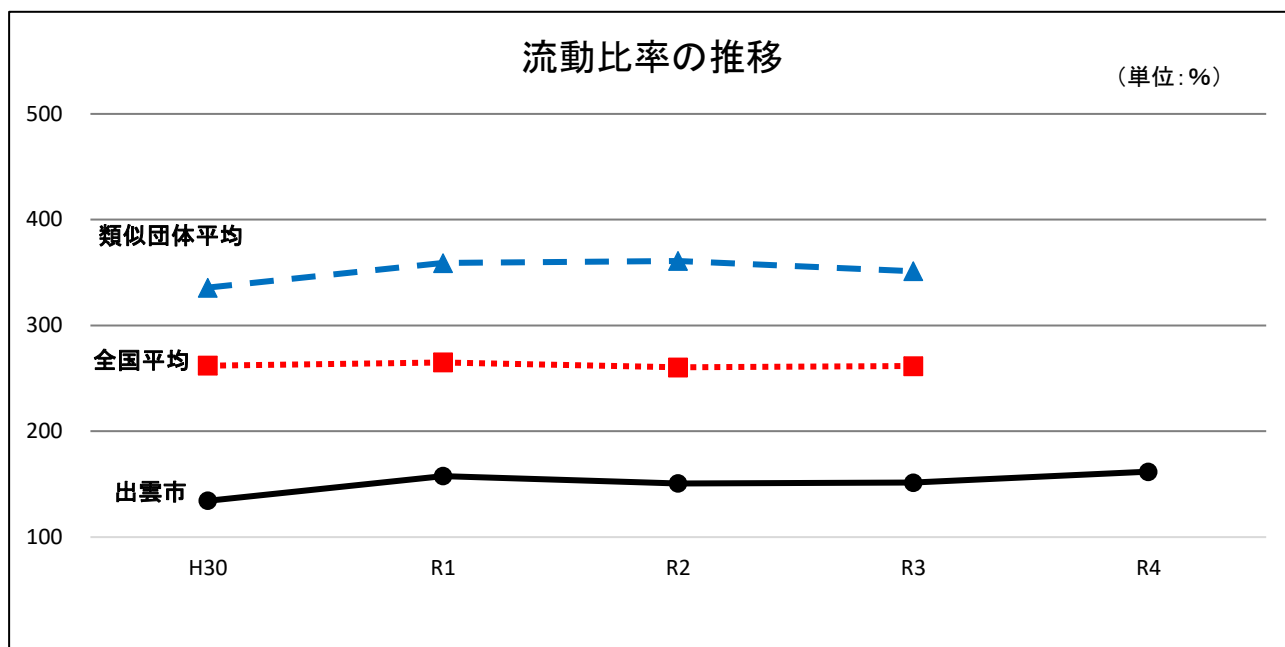
経常収益は、水道料金の減や新出雲エネルギーセンター関係工事受託工事収益の皆減等により前年度と比べ1億9,394万円減少した。

経常費用は、受託工事費の皆減、修繕費の減等により前年度と比べ1億1,091万円減少した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
流 動 資 産	3,208,752	2,363,689	2,307,964	2,503,357	2,413,906
流 動 負 債	2,388,568	1,499,116	1,532,261	1,653,630	1,493,498
流 動 比 率 (%)	134.34	157.67	150.62	151.39	161.63
全 国 平 均 (%)	261.93	264.97	260.31	261.51	
類 似 団 体 平 均 (%)	335.60	358.91	360.96	351.29	

総務省 経営比較分析表による数値

〔分析〕

流動比率は、前年度と比べ10.24ポイント増加し、161.63%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、流動負債の減少が、流動資産の減少を上回ったためである。

流動資産は、有形固定資産の取得に係る支出等の増による現金預金の減少等により前年度と比べ8,945万円減となった。

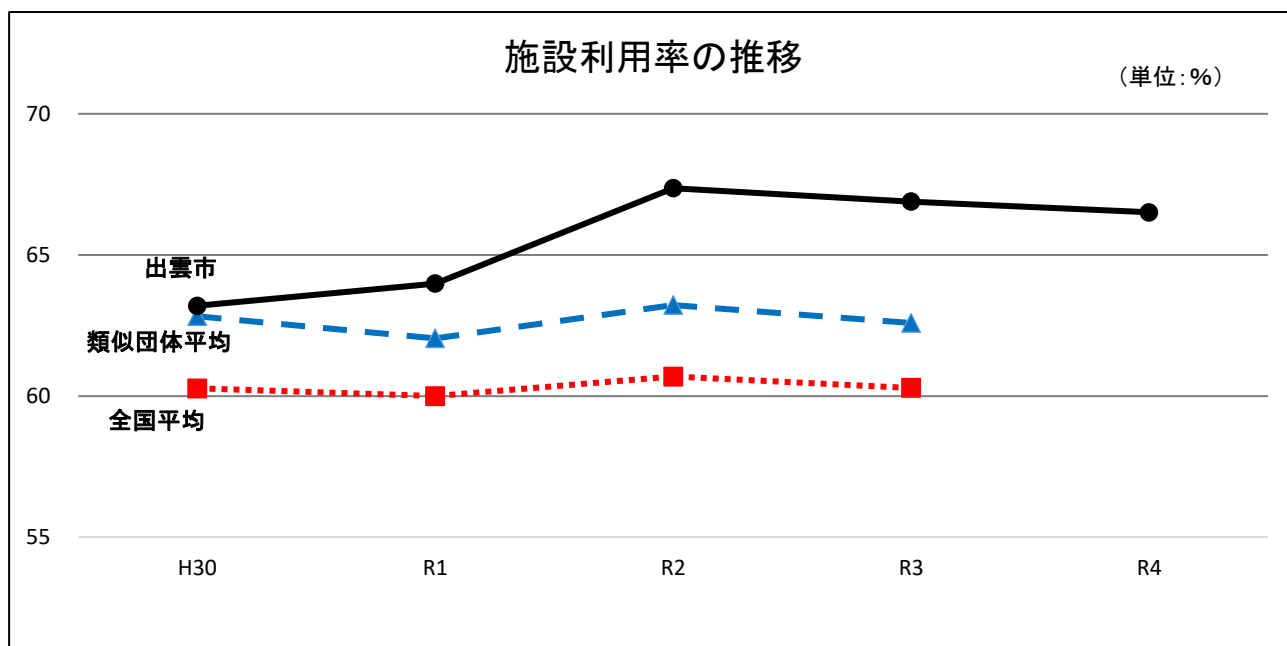
流動負債は、年度末完成工事の減に伴う未払金の減等により前年度と比べ1億6,013万円減となった。

③ 施設利用率

1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。この指標は、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率から分析することができる。

[施設利用率の算出式]

$$\frac{\text{「施設利用率」}}{\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}} = \frac{\text{「負荷率」}}{\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}} \times \frac{\text{「最大稼働率」}}{\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}}$$



(単位: m³)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
一 日 配 水 能 力	73,320	72,313	68,862	68,862	68,862
一 日 平 均 配 水 量	46,338	46,270	46,393	46,062	45,801
一 日 最 大 配 水 量	52,598	51,427	55,780	51,623	49,720
施 設 利 用 率 (%)	63.20	63.99	67.37	66.89	66.51
負 荷 率 (%)	88.10	89.97	83.17	89.23	92.12
最 大 稼 働 率 (%)	71.74	71.12	81.00	74.97	72.20
全 国 平 均 (%)	60.27	60.00	60.69	60.29	
類 似 団 体 平 均 (%)	62.83	62.05	63.23	62.59	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

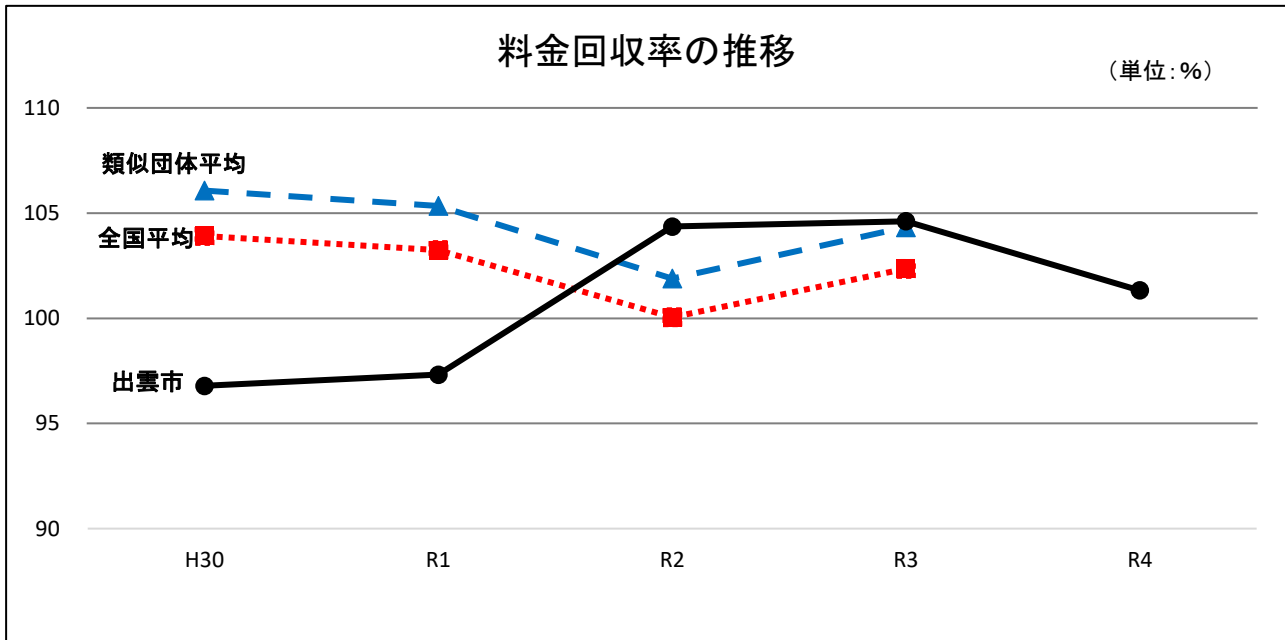
施設利用率は、前年度と比べ0.38ポイント減少し、66.51%となった。

前年度と比べ一日配水能力に変動はなく、一日平均配水量は減となった。

④ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
供 給 単 価	160.21	160.38	175.40	178.78	179.08
給 水 原 価	165.53	164.80	168.07	170.90	176.73
料金回収率 (%)	96.79	97.32	104.36	104.61	101.33
全 国 平 均 (%)	103.91	103.24	100.05	102.35	
類 似 団 体 平 均 (%)	106.07	105.34	101.89	104.33	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

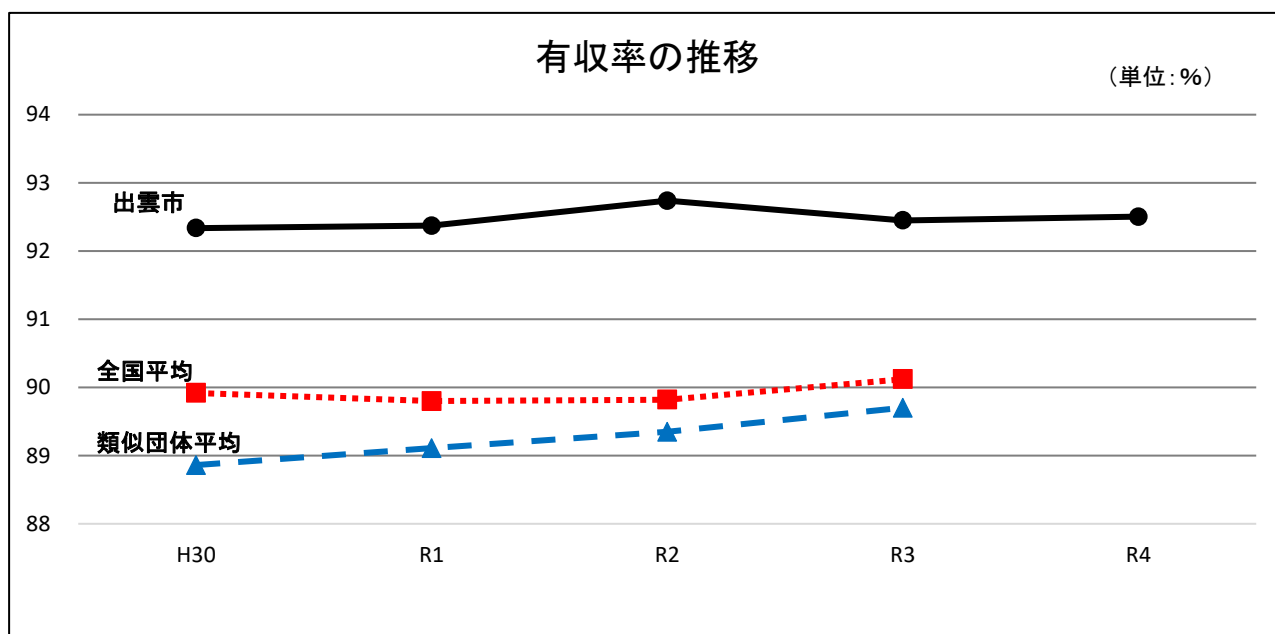
料金回収率は、前年度と比べ3.28ポイント減少し、101.33%となった。

これは、供給単価0.30円の増に比べ、動力費や資産減耗費の増及び有収水量の減による給水原価5.83円の増が上回ったためである。

⑤ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m³)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
年間総有収水量	15,617,536	15,642,993	15,703,450	15,543,188	15,463,954
年間総配水量	16,913,517	16,934,751	16,933,328	16,812,724	16,717,365
有収率 (%)	92.34	92.37	92.74	92.45	92.50
全国平均 (%)	89.92	89.80	89.82	90.12	
類似団体平均 (%)	88.86	89.11	89.35	89.70	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

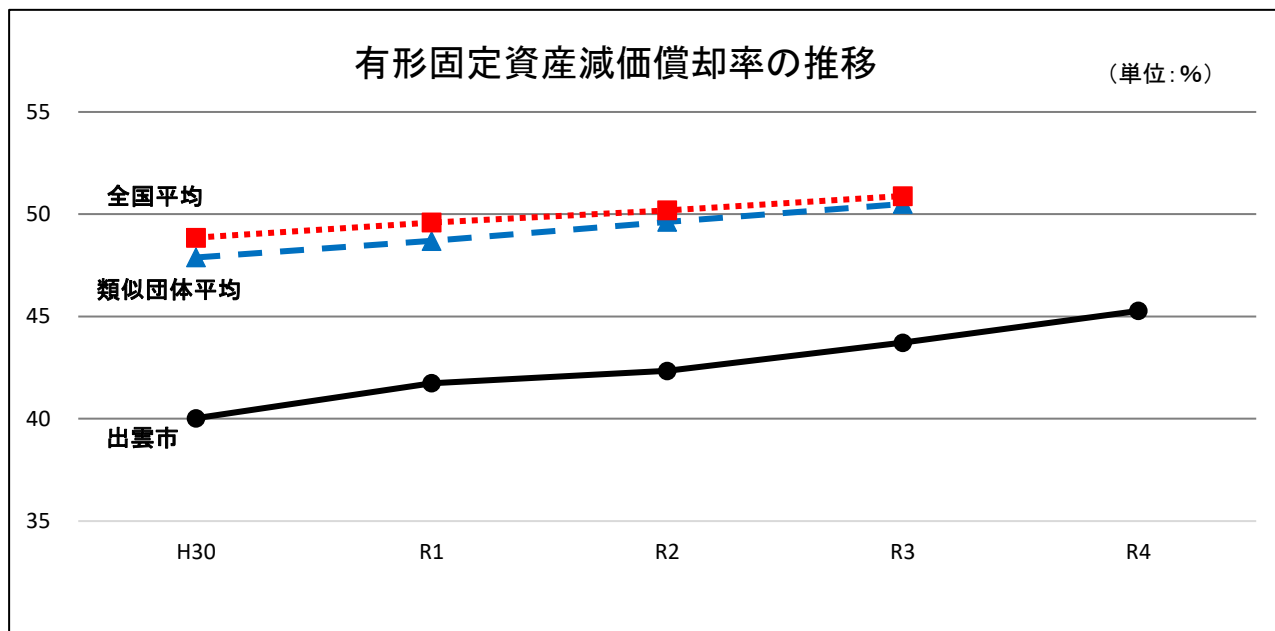
有収率は、前年度と比べ0.05ポイント増加し、92.50%となった。

これは、計画的な漏水調査による修繕の実施や老朽管の布設替等を実施した結果、配水量の減よりも有収水量の減が少なくなったためである。

⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額を償却対象有形固定資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、施設の老朽化度合を示す指標である。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



(単位：円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	23,106,859,306	24,509,632,527	25,758,786,214	27,212,938,113	28,574,162,708
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	57,736,399,045	58,718,557,104	60,838,466,789	62,252,006,769	63,118,351,137
有形固定資産減価償却率 (%)	40.02	41.74	42.34	43.71	45.27

全国平均 (%)	48.85	49.59	50.19	50.88	
類似団体平均 (%)	47.89	48.69	49.62	50.50	

総務省 経営比較分析表による数値

〔分析〕

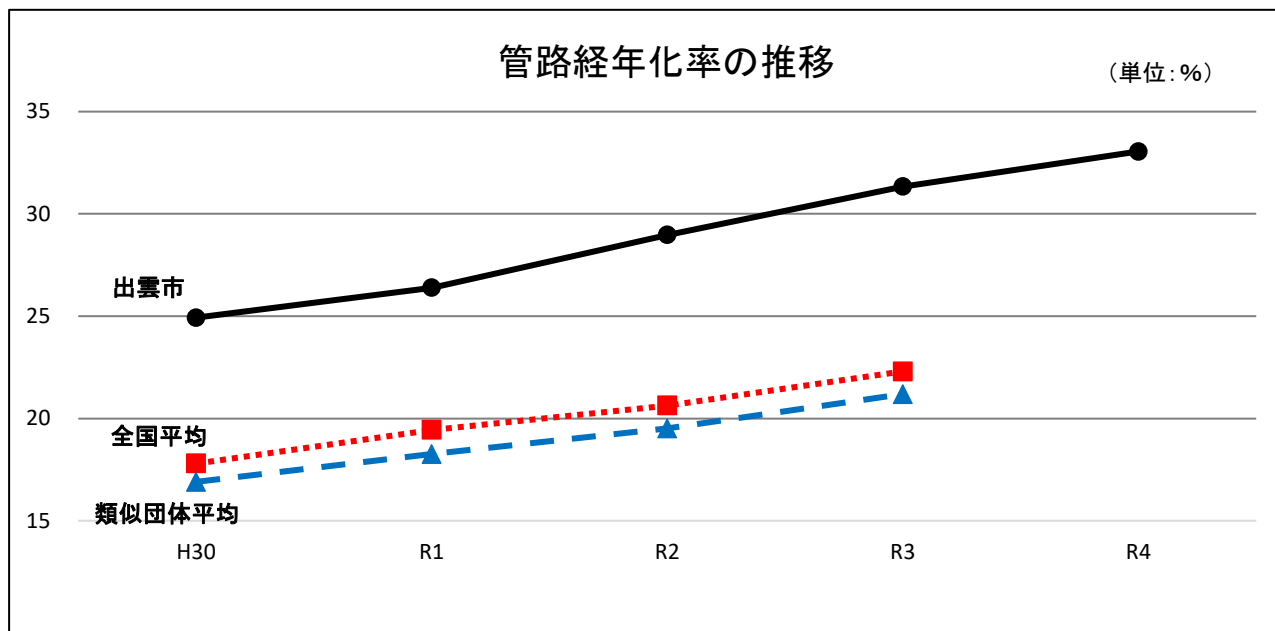
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.56ポイント増加し、45.27%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価の増加に比べ、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

⑦ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



(単位：km)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を超過した管路延長	442.92	469.19	511.07	554.42	585.12
管路延長	1,776.84	1,778.01	1,764.03	1,769.26	1,770.83
管路経年化率 (%)	24.93	26.39	28.97	31.34	33.04

全国平均 (%)	17.80	19.44	20.63	22.30	
類似団体平均 (%)	16.90	18.26	19.51	21.19	

総務省 経営比較分析表による数値

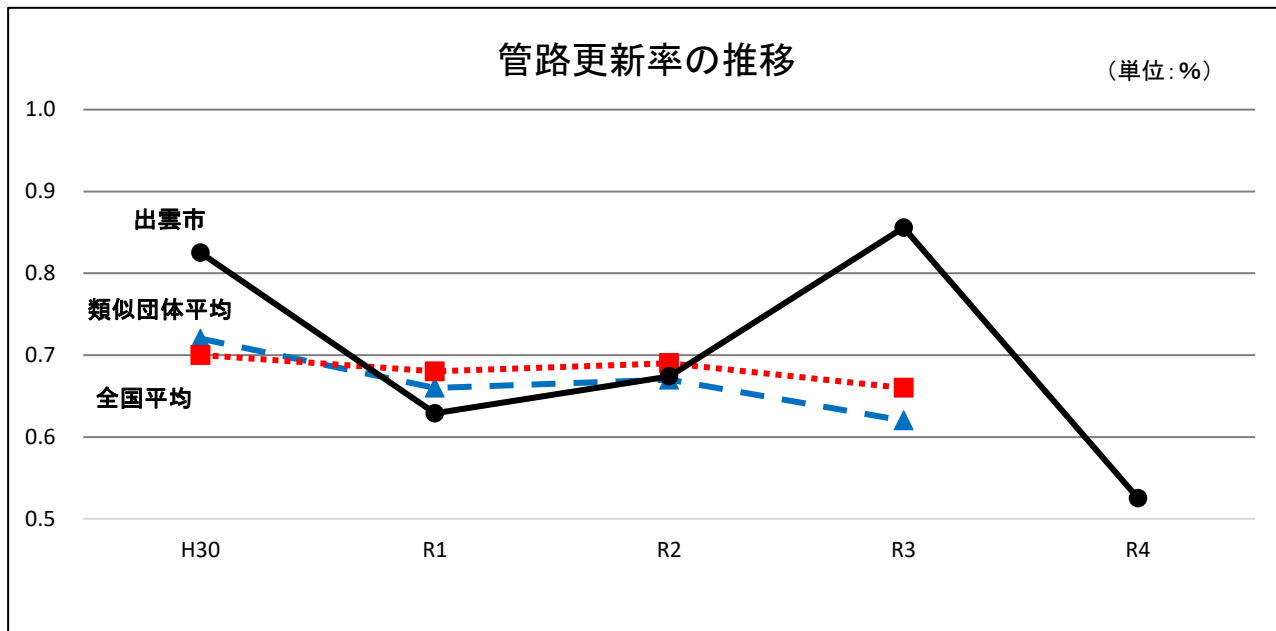
[分析]

管路経年化率は、前年度と比べ1.70ポイント増加し、33.04%となった。

これは、計画的に管路更新を進めているが、事故時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先して進めたことから、更新した管路延長に比べ法定耐用年数を超過した管路延長が増加したためである。

⑧ 管路更新率

管路延長に占める当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。



(単位: km)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
当該年度に更新した 管 路 延 長	14.66	11.18	11.89	15.14	9.30
管 路 延 長	1,776.84	1,778.01	1,764.03	1,769.26	1,770.83
管路更新率 (%)	0.83	0.63	0.67	0.86	0.53

全 国 平 均 (%)	0.70	0.68	0.69	0.66	
類 似 団 体 平 均 (%)	0.72	0.66	0.67	0.62	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

管路更新率は、前年度と比べ0.33ポイント減少し、0.53%となった。

これは、事故時の影響が大きい大口径の基幹管路の優先的な更新及び翌年度への繰越事業が増加したためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和4年度 期末	令和3年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,416,411,721	37,588,496,591	△ 172,084,870	△ 0.5	
		無形固定資産	5,372,625	13,656,625	△ 8,284,000	△ 60.7	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,423,184,346	37,603,553,216	△ 180,368,870	△ 0.5	
	流動資産	2,413,906,175	2,503,356,586	△ 89,450,411	△ 3.6		
	合 計	39,837,090,521	40,106,909,802	△ 269,819,281	△ 0.7		
負債及び資本の部	負債	固定負債	11,344,831,492	11,919,993,226	△ 575,161,734	△ 4.8	
		流動負債	1,493,497,764	1,653,629,573	△ 160,131,809	△ 9.7	
		繰延収益	長期前受金	16,241,227,352	16,123,517,226	117,710,126	0.7
			収益化累計額	△ 7,954,093,359	△ 7,606,909,475	△ 347,183,884	-
			小 計	8,287,133,993	8,516,607,751	△ 229,473,758	△ 2.7
		負債 計	21,125,463,249	22,090,230,550	△ 964,767,301	△ 4.4	
	資本	資 本 金	16,340,990,156	15,672,648,525	668,341,631	4.3	
		資 本 剰 余 金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,605,357,632	1,442,136,420	163,221,212	11.3
			当年度未処分利益剰余金	412,883,630	549,498,453	△ 136,614,823	△ 24.9
			小 計	2,018,604,876	1,991,998,487	26,606,389	1.3
		資 本 計	18,711,627,272	18,016,679,252	694,948,020	3.9	
	合 計	39,837,090,521	40,106,909,802	△ 269,819,281	△ 0.7		

① 資産について

資産の総額は398億3,709万円で、前年度と比べ2億6,982万円(0.7%)の減であった。固定資産の減少は、機械及び装置等の減価償却及び除却によるものであった。流動資産の減少は、有形固定資産の取得による支出等の増加による現金預金の減が主な要因であった。

② 負債について

負債の総額は211億2,546万円で、前年度と比べ9億6,477万円(4.4%)の減であった。固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。流動負債の減少は、工事等の年度末完成の減に伴う未払金の減等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は187億1,163万円で、前年度と比べ6億9,495万円(3.9%)の増であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	247,352,153	328,752,689	△ 81,400,536
減価償却費	1,553,052,588	1,556,806,751	△ 3,754,163
長期前受金戻入額	△ 405,714,132	△ 409,405,726	3,691,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321,463	△ 820,241	1,141,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,438,244	1,068,597	1,369,647
受取利息及び配当金	△ 104,853	△ 871,373	766,520
支払利息	156,256,769	173,344,574	△ 17,087,805
固定資産除却損	76,541,426	54,600,942	21,940,484
未収金の増減額 (△は増加)	35,797,146	376,128	35,421,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,770	13,830	14,940
前払費用の増減額 (△は増加)	0	997,130	△ 997,130
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 32,224,000	32,224,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,773,431	△ 17,224,547	19,997,978
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 71,940,000	71,940,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,398,573	4,080,101	△ 8,478,674
小計	1,664,344,432	1,587,554,855	76,789,577
利息及び配当金の受取額	104,853	871,373	△ 766,520
利息の支払額	△ 156,256,769	△ 173,344,574	17,087,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,192,516	1,415,081,654	93,110,862
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,404,427	△ 1,343,735,084	△ 350,669,343
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	18,780,000	△ 18,780,000
工事負担金による収入	132,114,956	162,689,957	△ 30,575,001
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,226,000	2,204,000	22,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	13,059,000	14,025,000	△ 966,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547,004,471	△ 1,146,036,127	△ 400,968,344
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	447,595,867	429,625,606	17,970,261
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 866,782,163	△ 833,047,119	△ 33,735,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,186,296	△ 103,421,513	△ 15,764,783
資金増加額	△ 157,998,251	165,624,014	△ 323,622,265
資金期首残高	2,000,381,941	1,834,757,927	165,624,014
資金期末残高	1,842,383,690	2,000,381,941	△ 157,998,251

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増、固定資産除却損の増等により前年度と比べ9,311万円増加し、15億819万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度と比べ4億97万円減少し、△15億4,700万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還に係る支出等により前年度と比べ1,576万円減少し、△1億1,919万円となった。

その結果、資金期末残高は18億4,238万円となり、資金期首残高と比べ1億5,800万円減少した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和4年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比95,359 m³減の16,717,365 m³、年間総有収水量が、前年度比79,234 m³減の15,463,954 m³、建設改良費が、前年度比1億683万円減の15億4,861万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が36億7,352万円（前年度比2億1,116万円減）、支出が33億5,144万円（前年度比1億2,079万円減）で、収支差引は3億2,208万円であった。不用額は、5,556万円で、主な内容は職員給与費、動力費であった。

資本的収支における決算額は、収入が8億9,500万円（前年度比3,233万円減）、支出が24億1,539万円（前年度比7,309万円減）で、収支差引は△15億2,039万円であった。建設改良費のうち7億730万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、6,271万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比1億9,395万円(5.4%)減の33億8,633万円、総費用が前年度比1億1,255万円(3.5%)減の31億3,898万円となり、2億4,735万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ8,140万円(24.8%)の減益となり、予算に対しては、335万円増となった。

内部留保資金については、前年度と比較すると、翌年度への繰越に伴う建設改良費の減により資本的収支における収支不足額が減少し、令和4年度末残高は前年度末より7,880万円増の18億661万円となり、「出雲市水道事業ビジョン」の令和4年度計画値である13億4,700万円を上回る資金が確保された。

経営指標については、経常収支比率は107.89%（前年度比2.28ポイント減）、流動比率は161.63%（前年度比10.24ポイント増）、施設利用率は66.51%（前年度比0.38ポイント減）、料金回収率は101.33%（前年度比3.28ポイント減）、有収率は92.50%（前年度比0.05ポイント増）、有形固定資産減価償却率は45.27%（前年度比1.56ポイント増）、管路経年化率は33.04%（前年度比1.7ポイント増）、管路更新率は0.53%（前年度比0.33ポイント減）となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 398 億 3,709 万円で、前年度比 2 億 6,982 万円(0.7%)減、負債が 211 億 2,546 万円で、前年度比 9 億 6,477 万円(4.4%)減、資本は 187 億 1,163 万円で、前年度比 6 億 9,495 万円(3.9%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 18 億 4,238 万円となり、資金期首残高と比べ 1 億 5,800 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 4 年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等进行分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 4 年度は、動力費や委託料等の増があったものの、受託工事費の皆減などによる営業費用の減少が、水道料金収入の減や受託工事収益の皆減による営業収益の減少を上回ったため、予算を上回る純利益が確保された。

また、内部留保資金についても前年度末と比べ増加し、予算で予定していた額及び「出雲市水道事業ビジョン」の令和 4 年度計画値を上回る資金が確保されており、計画以上の実績となった。

一方、施設の老朽化は進んでおり、今後、計画的な施設更新を必要とするなかにおいて、給水人口の減少に伴う水需要の減少のほか、エネルギー価格や物価上昇は、動力費等の費用の増加、建設改良費の増大など、経営への影響が懸念される。

このような厳しい経営状況が続くものと見込まれるため、事業運営の効率化や健全化を図りながら、「出雲市水道事業ビジョン」及び「出雲市水道事業経営戦略」に基づき、以下の点にもご留意いただき、引き続き安全で安心な水を安定供給し続ける水道事業経営を目指していただきたい。

(1) 災害に強い施設の構築及び老朽化施設の更新による安定した水の供給について

近年は、全国的に地震や豪雨などの災害が頻発しており、引き続き災害に備えた施設の整備を進めていかなければならない。その中でも、地震による被害を抑えるため、事故時の影響が大きい基幹管路の耐震化が優先して進められており、基幹管路の耐震化率は、43.3%となった。

しかし、法定耐用年数を経過した管路延長の割合が依然高く、管路の老朽化が進んでいるため、漏水や水道管破損事故を未然に防ぐためにも、今後も計画的な漏水調査による早期の修繕等を行うなど、有収率の向上に努めていただきたい。

また、安定的な水量の確保に向け、将来を見据えた取組として、新規水源（来原系）の開発や、出雲・平田地域の水運用に係る連絡施設の整備についても進められている。

このように、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化や新規水源の開発など、依然として投資需要が高いため、中長期的視野に立った計画的な事業経営を図り、災害に強い施設の構築とともに、将来にわたり安定した水源の確保と良質な水の供給に努めていただきたい。

（２）安定的な事業経営の継続について

全国的に人口減少が進むなか、本市における給水人口についても減少傾向にあり、今後も水需要の伸びは見込めず減少が続くものとみられる。加えて、昨今の物価高騰や資器材不足がもたらす維持管理費などへの影響も懸念される。

収益確保については、早期の催告や給水停止予告通知の送付などを行ったほか弁護士法人へ料金回収業務を委託し、未収金の減少に向けた取組を実施されている。新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、未納者に対する給水停止を回避していたことも影響し、収納率が低下しつつあるため、未収金の減少や早期回収に向けて、引き続き状況に応じた迅速な対応を徹底し収納率の向上に努めていただきたい。

費用節減については、通信回線の集約による回線使用料の削減や、省エネ設備の導入を念頭にした設備更新などの経営努力を進められている。しかしながら、動力費をはじめとする費用の高騰が続く見込みであるため、引き続き気を緩めることなく、費用節減に努めていただきたい。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要なライフラインであるため、今後も将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できる事業経営を目指していただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	2,928,381,373	93.3	3,019,207,344	92.9	△ 90,825,971	△ 3.0
原水及び浄水費	567,140,950	18.1	490,906,299	15.1	76,234,651	15.5
配水及び給水費	415,219,325	13.2	417,360,814	12.8	△ 2,141,489	△ 0.5
受託工事費	0	0.0	183,893,178	5.7	△ 183,893,178	皆減
業 務 費	108,653,381	3.5	112,405,470	3.5	△ 3,752,089	△ 3.3
総 係 費	206,613,703	6.6	203,233,890	6.2	3,379,813	1.7
減 価 償 却 費	1,553,052,588	49.5	1,556,806,751	47.9	△ 3,754,163	△ 0.2
資 産 減 耗 費	77,701,426	2.4	54,600,942	1.7	23,100,484	42.3
営 業 外 費 用	210,310,599	6.7	230,398,366	7.1	△ 20,087,767	△ 8.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	156,256,769	5.0	173,344,574	5.3	△ 17,087,805	△ 9.9
雑 支 出	54,053,830	1.7	57,053,792	1.8	△ 2,999,962	△ 5.3
特 別 損 失	284,528	0.0	1,916,042	0.0	△ 1,631,514	△ 85.2
過年度損益修正損	284,528	0.0	1,916,042	0.0	△ 1,631,514	△ 85.2
小 計	3,138,976,500	100.0	3,251,521,752	100.0	△ 112,545,252	△ 3.5
当 年 度 純 利 益	247,352,153		328,752,689		△ 81,400,536	△ 24.8
合 計	3,386,328,653		3,580,274,441		△ 193,945,788	△ 5.4

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,834,725,712	83.7	3,010,172,116	84.1	△ 175,446,404	△ 5.8
給 水 収 益	2,769,342,041	81.8	2,778,770,219	77.6	△ 9,428,178	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	168,064,000	4.7	△ 168,064,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	65,383,671	1.9	63,337,897	1.8	2,045,774	3.2
営 業 外 収 益	551,547,084	16.3	570,036,177	15.9	△ 18,489,093	△ 3.2
加 入 金	64,040,000	1.9	62,950,000	1.8	1,090,000	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	104,853	0.0	871,373	0.0	△ 766,520	△ 88.0
他 会 計 繰 入 金	61,951,353	1.8	75,378,094	2.1	△ 13,426,741	△ 17.8
施 設 分 担 金	5,325,760	0.2	5,336,980	0.1	△ 11,220	△ 0.2
長 期 前 受 金 戻 入	405,714,132	12.0	409,405,726	11.4	△ 3,691,594	△ 0.9
雑 収 益	14,410,986	0.4	16,094,004	0.5	△ 1,683,018	△ 10.5
特 別 利 益	55,857	0.0	66,148	0.0	△ 10,291	△ 15.6
過 年 度 損 益 修 正 益	55,857	0.0	66,148	0.0	△ 10,291	△ 15.6
小 計	3,386,328,653	100.0	3,580,274,441	100.0	△ 193,945,788	△ 5.4
合 計	3,386,328,653		3,580,274,441		△ 193,945,788	△ 5.4

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 4 年 度 期 末		令 和 3 年 度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
固 定 資 産	37,423,184,346	94.0	37,603,553,216	93.8	△ 180,368,870	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	37,416,411,721	94.0	37,588,496,591	93.8	△ 172,084,870	△ 0.5
土 地	1,884,326,666	4.7	1,884,326,666	4.7	0	0.0
建 物	1,247,126,143	3.1	1,287,776,399	3.2	△ 40,650,256	△ 3.2
建 物 附 属 設 備	170,406,392	0.4	190,279,822	0.5	△ 19,873,430	△ 10.4
構 築 物	29,311,875,648	73.6	29,479,259,278	73.5	△ 167,383,630	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	3,727,125,678	9.4	4,016,959,935	10.0	△ 289,834,257	△ 7.2
車 両 運 搬 具	21,341,109	0.1	7,780,896	0.0	13,560,213	174.3
工 具 器 具 及 び 備 品	66,313,459	0.2	57,012,326	0.2	9,301,133	16.3
建 設 仮 勘 定	987,896,626	2.5	665,101,269	1.7	322,795,357	48.5
無 形 固 定 資 産	5,372,625	0.0	13,656,625	0.0	△ 8,284,000	△ 60.7
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,701,200	0.0	12,985,200	0.0	△ 8,284,000	△ 63.8
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,413,906,175	6.0	2,503,356,586	6.2	△ 89,450,411	△ 3.6
現 金 預 金	1,842,383,690	4.6	2,000,381,941	5.0	△ 157,998,251	△ 7.9
未 収 金	344,656,443	0.9	380,453,589	1.0	△ 35,797,146	△ 9.4
貸 倒 引 当 金	△ 23,647,420	△ 0.1	△ 21,209,176	△ 0.1	△ 2,438,244	—
貯 蔵 品	17,000,996	0.0	17,029,766	0.0	△ 28,770	△ 0.2
前 払 金	232,862,466	0.6	126,050,466	0.3	106,812,000	84.7
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	39,837,090,521	100.0	40,106,909,802	100.0	△ 269,819,281	△ 0.7

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度 期 末		令和3年度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	11,344,831,492	28.5	11,919,993,226	29.7	△ 575,161,734	△ 4.8
企 業 債	11,344,831,492	28.5	11,919,993,226	29.7	△ 575,161,734	△ 4.8
流 動 負 債	1,493,497,764	3.8	1,653,629,573	4.2	△ 160,131,809	△ 9.7
企 業 債	875,161,734	2.2	866,782,163	2.2	8,379,571	1.0
未 払 金	569,998,998	1.4	734,433,268	1.8	△ 164,434,270	△ 22.4
引 当 金	33,855,834	0.1	33,534,371	0.1	321,463	1.0
そ の 他 流 動 負 債	14,481,198	0.1	18,879,771	0.1	△ 4,398,573	△ 23.3
繰 延 収 益	8,287,133,993	20.8	8,516,607,751	21.2	△ 229,473,758	△ 2.7
長 期 前 受 金	16,241,227,352	40.8	16,123,517,226	40.2	117,710,126	0.7
収 益 化 累 計 額	△ 7,954,093,359	△ 20.0	△ 7,606,909,475	△ 19.0	△ 347,183,884	—
(負 債 合 計)	21,125,463,249	53.1	22,090,230,550	55.1	△ 964,767,301	△ 4.4
資 本 金	16,340,990,156	41.0	15,672,648,525	39.1	668,341,631	4.3
資 本 金	16,340,990,156	41.0	15,672,648,525	39.1	668,341,631	4.3
剰 余 金	2,370,637,116	5.9	2,344,030,727	5.8	26,606,389	1.1
資 本 剰 余 金	352,032,240	0.9	352,032,240	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,018,604,876	5.0	1,991,998,487	4.9	26,606,389	1.3
減 債 積 立 金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,605,357,632	4.0	1,442,136,420	3.6	163,221,212	11.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,883,630	1.0	549,498,453	1.3	△ 136,614,823	△ 24.9
積 立 金 の 取 崩 に 伴 う 繰 入	165,531,477	0.4	220,745,764	0.5	△ 55,214,287	△ 25.0
当 年 度 純 損 益	247,352,153	0.6	328,752,689	0.8	△ 81,400,536	△ 24.8
(資 本 合 計)	18,711,627,272	46.9	18,016,679,252	44.9	694,948,020	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	39,837,090,521	100.0	40,106,909,802	100.0	△ 269,819,281	△ 0.7

下水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和4年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	m ³	12,526,000	0	12,526,000	11,589,761	△ 936,239	92.5
(2) 一日平均処理水量	m ³	34,318	0	34,318	31,753	△ 2,565	92.5
(3) 排水戸数	戸	37,700	0	37,700	37,612	△ 88	99.8
(4) 主要な建設改良費	千円	2,286,904	0	2,286,904	1,401,644	△ 885,260	61.3
① 管渠建設改良事業	千円	2,008,864	0	2,008,864	1,138,937	△ 869,927	56.7
② ポンプ場建設改良事業	千円	2,800	0	2,800	2,849	49	101.8
③ 処理場建設改良事業	千円	19,040	0	19,040	27,546	8,506	144.7
④ 流域下水道建設改良事業	千円	256,200	0	256,200	232,312	△ 23,888	90.7

年間総処理水量は、業務予定量 12,526,000 m³に対し、実績が 936,239 m³減の 11,589,761 m³であった。

排水戸数は、業務予定量 37,700 戸に対し、実績が 88 戸減の 37,612 戸であった。

主要な建設改良費は、業務予定量 22 億 8,690 万円に対し、実績が 8 億 8,526 万円減の 14 億 164 万円であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、事業別の実績も記載する。

全事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,402	4,371	31	0.71
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	118,087	118,488	△ 401	△ 0.34
(4) 普 及 率	%	68.20	68.01	0.19	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	11,589,761	12,198,769	△ 609,008	△ 4.99
うち汚水処理水量	m ³	11,589,761	12,198,769	△ 609,008	△ 4.99
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	31,753	33,421	△ 1,668	△ 4.99
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	11,227,944	11,256,436	△ 28,492	△ 0.25
(8) 有 収 率	%	96.88	92.28	4.60	—
(9) 施 設 利 用 率	%	—	—	—	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	105,183	105,185	△ 2	0.00
(11) 水 洗 化 率	%	89.07	88.77	0.30	—

- ① 処理面積は4,402haで、前年度に比べ31ha(0.71%)の増であり、公共下水道事業の進捗によるものであった。
- ② 処理区域内人口は118,087人で、前年度に比べ401人(0.34%)の減であるが、事業別にみると、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少した。
- ③ 普及率は68.20%で、前年度に比べ0.19ポイントの増であるが、事業別にみると、公共下水道事業で向上しているものの、小規模集合排水事業は同率、それ以外の事業では、処理区域内人口の減少の影響で低下した。
- ④ 年間総処理水量は11,589,761m³で、前年度に比べ609,008m³(4.99%)の減、一日平均処理水量は31,753m³で、前年度に比べ1,668m³(4.99%)の減であった。主な原因は、公共下水道事業において県宍道湖西部浄化センターの流量計不具合により、計量した水量が減となったことによるものと考えられる。
- ⑤ 年間総有収水量は11,227,944m³で、前年度に比べ28,492m³(0.25%)の減であった。事業進捗により公共下水道事業では増加したものの、他の事業では、水洗化人口減少の影響で減少したと考えられる。特に、農業集落排水事業での減少が大きくなった。
- ⑥ 有収率は96.88%で、前年度に比べ4.60ポイントの増であった。公共下水道事業では県宍道湖西部浄化センターへの流入水量が計量できなかったため100%となったほか、農業集落排水事業では水洗化人口の減等により、有収水量が減少したため0.34ポイント減となった。他の事業では、前年度に続き100%であった。

- ⑦ 水洗化人口は105,183人で、前年度に比べ2人減となった。公共下水道事業では新規接続件数の増により増加している一方、他の事業では人口減少の影響で減少した。
- ⑧ 水洗化率は89.07%で、前年度に比べ0.30ポイントの増であった。公共下水道事業では新規接続件数の増、他の事業では、処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減が小さかったことにより増加した。
- ⑨ 施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。特定環境保全公共下水道事業では前年度に比べ0.83ポイントの減、農業集落排水事業では、前年度に比べ0.78ポイントの減、漁業集落排水事業では前年度に比べ1.24ポイントの減、小規模集合排水事業では前年度に比べ3.33ポイントの減となった。

公共下水道事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	3,078	3,047	31	1.02
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	85,873	85,668	205	0.24
(4) 普 及 率	%	49.60	49.17	0.43	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	8,565,794	9,129,196	△ 563,402	△ 6.17
うち汚水処理水量	m ³	8,565,794	9,129,196	△ 563,402	△ 6.17
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	23,468	25,012	△ 1,544	△ 6.17
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	8,565,794	8,544,391	21,403	0.25
(8) 有 収 率	%	100.00	93.59	6.41	—
(9) 施 設 利 用 率	%	—	—	—	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	75,268	74,765	503	0.67
(11) 水 洗 化 率	%	87.65	87.27	0.38	—

特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	1,979	2,023	△ 44	△ 2.17
(4) 普 及 率	%	1.14	1.16	△ 0.02	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	202,673	207,118	△ 4,445	△ 2.15
うち汚水処理水量	m ³	202,673	207,118	△ 4,445	△ 2.15
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	555	567	△ 12	△ 2.12
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	202,673	207,118	△ 4,445	△ 2.15
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	38.01	38.84	△ 0.83	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	1,893	1,924	△ 31	△ 1.61
(11) 水 洗 化 率	%	95.65	95.11	0.54	—

農業集落排水事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,141	1,141	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	27,414	27,898	△ 484	△ 1.73
(4) 普 及 率	%	15.83	16.01	△ 0.18	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	2,607,578	2,640,475	△ 32,897	△ 1.25
うち汚水処理水量	m ³	2,607,578	2,640,475	△ 32,897	△ 1.25
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	7,144	7,234	△ 90	△ 1.24
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,245,761	2,282,947	△ 37,186	△ 1.63
(8) 有 収 率	%	86.12	86.46	△ 0.34	—
(9) 施 設 利 用 率	%	61.77	62.55	△ 0.78	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	25,452	25,861	△ 409	△ 1.58
(11) 水 洗 化 率	%	92.84	92.70	0.14	—

漁業集落排水事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,750	2,824	△ 74	△ 2.62
(4) 普 及 率	%	1.59	1.62	△ 0.03	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	208,669	216,432	△ 7,763	△ 3.59
うち汚水処理水量	m ³	208,669	216,432	△ 7,763	△ 3.59
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	572	593	△ 21	△ 3.54
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	208,669	216,432	△ 7,763	△ 3.59
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	33.95	35.19	△ 1.24	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,509	2,572	△ 63	△ 2.45
(11) 水 洗 化 率	%	91.24	91.08	0.16	—

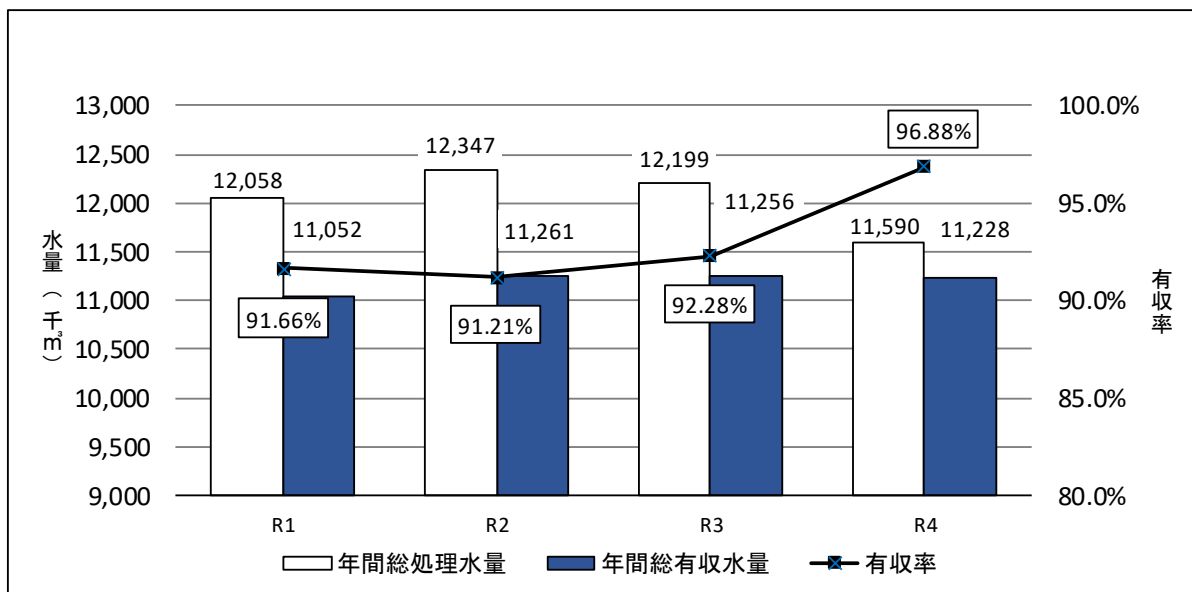
小規模集合排水事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	173,136	174,226	△ 1,090	△ 0.63
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	71	75	△ 4	△ 5.33
(4) 普 及 率	%	0.04	0.04	0.00	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	5,047	5,548	△ 501	△ 9.03
うち汚水処理水量	m ³	5,047	5,548	△ 501	△ 9.03
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	14	15	△ 1	△ 6.67
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,047	5,548	△ 501	△ 9.03
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	46.67	50.00	△ 3.33	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	61	63	△ 2	△ 3.17
(11) 水 洗 化 率	%	85.92	84.00	1.92	—

(3) 年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。

全事業



年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m³)	12,057,834	12,346,634	12,198,769	11,589,761
年間総有収水量 (m³)	11,052,178	11,261,467	11,256,436	11,227,944
有 収 率 (%)	91.66	91.21	92.28	96.88

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m³)	9,120,995	9,281,487	9,129,196	8,565,794
年間総有収水量 (m³)	8,304,508	8,490,440	8,544,391	8,565,794
有 収 率 (%)	91.05	91.48	93.59	100.00

特定環境保全公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m³)	224,300	214,667	207,118	202,673
年間総有収水量 (m³)	224,300	214,667	207,118	202,673
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00

農業集落排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m ³)	2,485,608	2,622,933	2,640,475	2,607,578
年間総有収水量 (m ³)	2,296,439	2,328,813	2,282,947	2,245,761
有 収 率 (%)	92.39	88.79	86.46	86.12

漁業集落排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669
年間総有収水量 (m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00

小規模集合排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4
年間総処理水量 (m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047
年間総有収水量 (m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,442,000,000	6,631,436,501	189,436,501	102.9	6,689,109,039	△ 57,672,538	△ 0.9
第1項 営業収益	2,445,278,000	2,409,959,413	△ 35,318,587	98.6	2,413,232,749	△ 3,273,336	△ 0.1
第2項 営業外収益	3,996,522,000	4,161,917,395	165,395,395	104.1	4,263,273,960	△ 101,356,565	△ 2.4
第3項 特別利益	200,000	59,559,693	59,359,693	29,779.8	12,602,330	46,957,363	372.6

収益的収入の決算額は、66億3,144万円で、予算額に対し1億8,944万円の増、収入率は102.9%であった。前年度と比較すると5,767万円の減、減少率は0.9%であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,262,000,000	6,029,678,078	96.3	0	232,321,922	6,121,921,696	△ 92,243,618	△ 1.5
第1項 営業費用	5,282,632,972	5,070,236,370	96.0	0	212,396,602	5,105,060,171	△ 34,823,801	△ 0.7
第2項 営業外費用	967,807,028	956,895,631	98.9	0	10,911,397	1,012,487,166	△ 55,591,535	△ 5.5
第3項 特別損失	2,560,000	2,546,077	99.5	0	13,923	4,374,359	△ 1,828,282	△ 41.8
第4項 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0	0	—

収益的支出の決算額は60億2,968万円で、執行率は96.3%であった。前年度と比較すると9,224万円の減、減少率は1.5%であった。

不用額は2億3,232万円で、主な理由は、営業費用における流域下水道管理運営費負担金、職員給与費、工事請負費等の減、営業外費用における資本的収入(国県補助金等)で課税仕入れに充てた額のうち消費税相当額の減であった。

なお、予備費の当初予算額は900万円で、予備費からの支出及び他の費用への充用はなかった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	7,158,874,100	6,564,316,304	△ 594,557,796	91.7	6,574,710,038	△ 10,393,734	△ 0.2
第1項 企業債	3,376,300,000	3,012,500,000	△ 363,800,000	89.2	3,042,000,000	△ 29,500,000	△ 1.0
第2項 他会計補助金	2,332,140,000	2,338,742,570	6,602,570	100.3	2,308,130,159	30,612,411	1.3
第3項 他会計負担金	483,376,000	483,161,828	△ 214,172	100.0	478,217,470	4,944,358	1.0
第4項 国県補助金	796,074,100	600,036,150	△ 196,037,950	75.4	592,678,390	7,357,760	1.2
第5項 工事負担金	158,984,000	127,271,756	△ 31,712,244	80.1	150,189,019	△ 22,917,263	△ 15.3
第6項 貸付金償還金	12,000,000	2,604,000	△ 9,396,000	21.7	3,495,000	△ 891,000	△ 25.5

資本的収入の決算額は65億6,432万円で、予算額に対し5億9,456万円の減、収入率は91.7%であった。前年度と比較すると1,039万円の減、減少率は0.2%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	7,846,216,626	6,926,961,076	88.3	712,000,000	207,255,550	6,875,148,381	51,812,695	0.8
第1項 建設改良費	2,971,120,626	2,061,709,047	69.4	712,000,000	197,411,579	2,093,863,426	△ 32,154,379	△ 1.5
第2項 企業債償還金	4,863,096,000	4,862,648,029	100.0	0	447,971	4,777,789,955	84,858,074	1.8
第3項 貸付金	12,000,000	2,604,000	21.7	0	9,396,000	3,495,000	△ 891,000	△ 25.5

資本的支出の決算額は69億2,696万円で、執行率は88.3%であった。前年度と比較すると5,181万円の増、増加率は0.8%であった。

繰越額は7億1,200万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は2億726万円で、公共下水道未普及解消事業及び支障移転関連事業の減、水洗便所改造資金融資あっせん制度利用者の減によるものであった。

③ 建設改良工事等

ア 管渠建設改良事業

令和3年度白枝処理分区天神北本町工区管渠工事、令和4年度白枝処理分区白枝北工区管渠工事、令和4年度下大津処理分区竿井手工区管渠工事など総額17億9,900万円を実施した。

イ ポンプ場建設改良事業

湖陵地域公共二部中継ポンプ場No.2 ポンプ取替工事を285万円を実施した。

ウ 処理場建設改良事業

神西湖東地区農集処理センターNo.2 ばっ気攪拌装置取替工事など総額2,755万円を実施した。

エ 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億3,231万円を島根県へ負担した。

オ 保存工事

口田儀地区特環浄化センターNo.1 スパローター修繕工事など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額8,147万円で実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額65億6,432万円が資本的支出額69億2,696万円に対し不足する額3億6,264万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,583万円、当年度分損益勘定留保資金1億9,821万円、建設改良積立金1億4,860万円で補てんされた。

令和4年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると4億3,879万円増の15億94万円となった。

(4) 企業債の状況

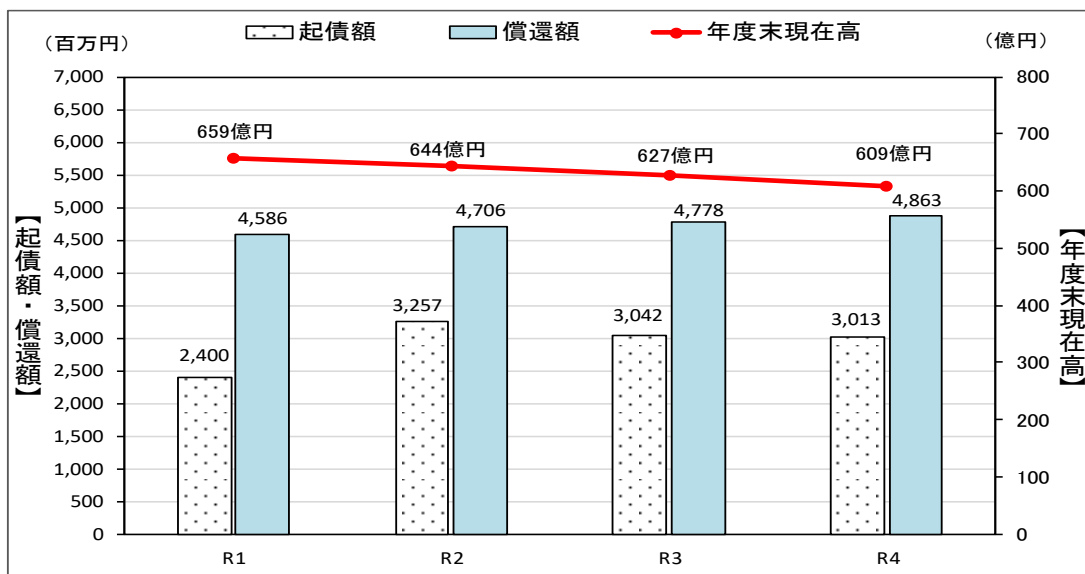
① 企業債現在高の状況

企業債の令和4年度末現在高は、608億5,277万円で、前年度末現在高と比べ18億5,014万円の減であった。(過去4か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、表下のグラフのとおりである。)

(単位：円)

目的	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	41,847,695,098	1,973,000,000	2,924,115,075	40,896,580,023
流域下水道事業	2,822,465,486	232,200,000	186,279,956	2,868,385,530
特定環境保全 公共下水道事業	1,097,370,239	21,800,000	87,591,427	1,031,578,812
農業集落排水事業	15,741,430,051	780,400,000	1,582,923,279	14,938,906,772
漁業集落排水事業	1,075,564,251	1,900,000	74,295,659	1,003,168,592
小規模集合排水事業	118,389,754	3,200,000	7,442,633	114,147,121
計	62,702,914,879	3,012,500,000	4,862,648,029	60,852,766,850

※「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当する企業債である。



② 企業債現在高の利率別の状況

令和4年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

比較的金利の高い2.0%以上の年度末現在高の割合は、前年度末より3.1ポイント減の28.6%であった。

(単位：円)

利率区分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	21,876,445,909	53.5	1,676,153,671	58.4	563,479,519	54.6
1.0%以上2.0%未満	8,431,543,911	20.6	737,156,192	25.7	210,871,283	20.5
2.0%以上3.0%未満	10,002,166,049	24.5	453,147,621	15.8	244,851,473	23.7
3.0%以上4.0%未満	490,387,354	1.2	1,928,046	0.1	5,341,157	0.5
4.0%以上	96,036,800	0.2	0	0.0	7,035,380	0.7
合計	40,896,580,023	100.0	2,868,385,530	100.0	1,031,578,812	100.0

(単位：円)

利率区分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	5,947,839,071	39.8	471,700,398	47.0	64,432,709	56.5
1.0%以上2.0%未満	3,179,497,879	21.3	244,480,653	24.4	49,714,412	43.5
2.0%以上3.0%未満	5,575,951,878	37.3	279,001,683	27.8	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	123,747,527	0.8	5,943,944	0.6	0	0.0
4.0%以上	111,870,417	0.8	2,041,914	0.2	0	0.0
合計	14,938,906,772	100.0	1,003,168,592	100.0	114,147,121	100.0

(単位：円)

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	30,600,051,277	50.3
1.0%以上2.0%未満	12,853,264,330	21.1
2.0%以上3.0%未満	16,555,118,704	27.2
3.0%以上4.0%未満	627,348,028	1.0
4.0%以上	216,984,511	0.4
合計	60,852,766,850	100.0

(5) 一時借入金の状況

借入限度額 30 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	148,974,367	148,974,625	△ 258	0.0
分流式下水道等に要する経費	2,802,881,797	2,798,207,789	4,674,008	0.2
流域下水道の建設に要する経費	31,486,710	30,595,017	891,693	2.9
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,688,588	9,999,770	△ 311,182	△ 3.1
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	11,713,511	12,544,509	△ 830,998	△ 6.6
高資本費対策に要する経費	159,407,799	192,455,634	△ 33,047,835	△ 17.2
地方公営企業法の適用に要する経費	22,175,110	22,175,110	0	0.0
小規模集合排水事業に要する経費	2,026,786	2,026,786	0	0.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	188,617,859	170,156,563	18,461,296	10.8
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	273,936,400	273,971,110	△ 34,710	0.0
児童手当に要する経費	3,158,000	3,818,000	△ 660,000	△ 17.3
臨時財政特例債の償還に要する経費	17,682,254	38,306,642	△ 20,624,388	△ 53.8
合計	3,671,749,181	3,703,231,555	△ 31,482,374	△ 0.9

- ① 一般会計からの繰入金の総額は 36 億 7,175 万円で、前年度と比べ 3,148 万円の減であった。
- ② 「分流式下水道等に要する経費」「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。
- ③ 「高資本費対策に要する経費」の減は、公共下水道事業において、全ての地域が供用開始後 30 年を経過し、経費が繰入対象外となったことによる減であった。
- ④ 「臨時財政特例債の償還に要する経費」の減は、繰入対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	370,690,000	334,873,749	35,816,251	90.3	341,011,228	△ 6,137,479	△ 1.8
交 際 費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	-

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	2,204,609,944	2,207,591,410	△ 2,981,466	△ 0.1
営業外収益	4,161,914,175	4,263,271,391	△ 101,357,216	△ 2.4
特別利益	59,506,176	12,572,859	46,933,317	373.3
総収益 (A)	6,426,030,295	6,483,435,660	△ 57,405,365	△ 0.9
営業費用	4,948,721,663	4,981,569,538	△ 32,847,875	△ 0.7
営業外費用	889,022,289	949,766,179	△ 60,743,890	△ 6.4
特別損失	2,319,641	3,976,780	△ 1,657,139	△ 41.7
総費用 (B)	5,840,063,593	5,935,312,497	△ 95,248,904	△ 1.6
純利益 (A) - (B)	585,966,702	548,123,163	37,843,539	6.9

当年度総収益 64 億 2,603 万円から総費用 58 億 4,006 万円を差し引くと、純利益は 5 億 8,597 万円で、前年度と比べ 3,784 万円(6.9%)の増となり、予算で見込んだ純利益 1 億 9,197 万円に対して 3 億 9,400 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業収益	下水道使用料	2,055,068,122	32.0	2,058,015,485	31.7	△ 2,947,363	△ 0.1
	他会計負担金	148,974,367	2.3	148,974,625	2.3	△ 258	0.0
	その他営業収益	567,455	0.0	601,300	0.0	△ 33,845	△ 5.6
営業外収益	受取利息及び配当金	9,134	0.0	14,543	0.0	△ 5,409	△ 37.2
	加入負担金	11,900,000	0.2	16,100,000	0.2	△ 4,200,000	△ 26.1
	他会計負担金	715,263,507	11.1	782,026,964	12.1	△ 66,763,457	△ 8.5
	長期前受金戻入	3,274,382,446	51.0	3,296,098,647	50.9	△ 21,716,201	△ 0.7
	雑収益	160,359,088	2.5	169,031,237	2.6	△ 8,672,149	△ 5.1
特別利益	過年度損益修正益	641,605	0.0	408,747	0.0	232,858	57.0
	引当金戻入益	0	0.0	535,108	0.0	△ 535,108	皆減
	その他特別利益	58,864,571	0.9	11,629,004	0.2	47,235,567	406.2
合 計	6,426,030,295	100.0	6,483,435,660	100.0	△ 57,405,365	△ 0.9	

- ア 下水道使用料の減は、農業集落排水事業等の水洗化人口の減等によるものであった。
- イ その他営業収益の減は、督促手数料の減等によるものであった。
- ウ 加入負担金の減は、農業集落排水事業等の加入件数の減によるものであった。
- エ 営業外収益の他会計負担金の減は、分流式下水道等に要する経費や高資本対策に要する経費等の減に伴う一般会計繰入金の減によるものであった。
- オ 長期前受金戻入の減は、減価償却や除却の減によるものであった。
- カ 雑収益の減は、人事異動に伴う併任職員人件費負担金の減等によるものであった。
- キ 過年度損益修正益の増は、過年度の下水道使用料修正額等の増によるものであった。
- ク その他特別利益の増は、宍道湖流域下水道（西部処理区）維持管理負担金に係る剰余金の増等によるものであった。

③ 下水道使用料の収納状況

令和5年3月31日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	272,672	2,260,381,870	267,660	2,263,624,064	5,012	1.9	△ 3,242,194	△ 0.1
	収 入	244,340	2,031,824,564	240,191	2,040,650,449	4,149	1.7	△ 8,825,885	△ 0.4
	未 収	28,332	228,557,306	27,469	222,973,615	863	3.1	5,583,691	2.5
	収納率 (%)		89.9		90.1				
滞納繰越分	調 定	30,248	241,690,529	29,556	240,992,276	692	2.3	698,253	0.3
	収 入	26,691	218,317,665	26,517	220,977,639	174	0.7	△ 2,659,974	△ 1.2
	還付減免他	3	△ 59,082	22	111,254	△ 19	△ 86.4	△ 170,336	△ 153.1
	不能欠損処分 (時効)	188	971,858	214	1,103,354	△ 26	△ 12.1	△ 131,496	△ 11.9
	不能欠損処分 (破産等)	0	0	24	83,115	△ 24	皆減	△ 83,115	皆減
	未 収	3,366	22,460,088	2,779	18,716,914	587	21.1	3,743,174	20.0
	収納率 (%)		90.3		91.7				
計	収納率 (%)		89.9		90.3				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 収納率は、現年度分は 89.9%で、前年度と比べ 0.2 ポイント減となり、滞納繰越分は 90.3%で、前年度と比べ 1.4 ポイント減であった。全体の収納率は 89.9%で、前年度と比べ 0.4 ポイント減であった。
- イ 現年度分の未収金は 2 億 2,856 万円で、前年度と比べ 558 万円(2.5%)の増、滞納繰越分の未収金は 2,246 万円で、前年度と比べ 374 万円(20.0%)の増であった。
 なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き水道料金と併せて弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ 3 万円増の 24 万円、回収率は前年度と比べ 4.0 ポイント増の 34.1%であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は 188 件 97 万円で、前年度と比べ 50 件 21 万円の減であった。

④ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比
職員数（人）		46	45	1
内 訳	損 益 勘 定	34	33	1
	資 本 勘 定	12	12	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	処理区域内人口（人）	3,473	3,591	△ 118
	年間総処理水量（m ³ ）	340,875	369,660	△ 28,785
	営業収益（円・税抜）	64,841,469	66,896,709	△ 2,055,240

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は46人で、前年度と比べ1人増であった。損益勘定において、一般職員が1人減となったものの、再任用職員が2人増となったことによるものであった。

イ 損益勘定職員が1人増となったため、職員1人当たりの数値は前年度と比べ減となった。

⑤ 性質別支出状況

費用の合計は58億4,006万円で、前年度と比べ9,525万円(1.6%)の減であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	246,706,938	4.2	252,028,100	4.2	△ 5,321,162	△ 2.1
支払利息	715,595,328	12.3	784,715,145	13.2	△ 69,119,817	△ 8.8
減価償却費	3,454,273,893	59.1	3,454,233,068	58.2	40,825	0.0
動力費	167,890,772	2.9	142,011,819	2.4	25,878,953	18.2
工事請負費	60,967,700	1.1	41,775,613	0.7	19,192,087	45.9
負担金	676,456,374	11.6	744,504,973	12.5	△ 68,048,599	△ 9.1
薬品費	0	0.0	3,141,232	0.1	△ 3,141,232	皆減
資産減耗費	19,752,883	0.3	28,161,417	0.5	△ 8,408,534	△ 29.9
その他の営業費用	322,673,103	5.5	315,713,316	5.3	6,959,787	2.2
その他の営業外費用	173,426,961	3.0	165,051,034	2.8	8,375,927	5.1
特別損失	2,319,641	0.0	3,976,780	0.1	△ 1,657,139	△ 41.7
合 計	5,840,063,593	100.0	5,935,312,497	100.0	△ 95,248,904	△ 1.6

ア 職員給与費の減は、人事異動に伴う所要額の減であった。

イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。

ウ 動力費の増は、処理場等における燃料費調整額の増によるものであった。

- エ 工事請負費の増は、修繕を要する工事の発生が増加したことによるものであった。
- オ 負担金の減は、県宍道湖西部浄化センターへの流入量減による流域下水道管理運営費負担金が減少したこと等によるものであった。
- カ 資産減耗費の減は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における除却額が減少したこと等によるものであった。
- キ その他の営業費用の増は、職員研修費の増、上下水道料金等審議会委員報酬の皆増等によるものであった。
- ク その他の営業外費用の増は、特定収入（国県補助金等）で課税仕入れに充てた額の中の消費税相当額の増等によるものであった。
- ケ 特別損失の減は、寒波被害による下水道使用料特別減免の皆減等によるものであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	6,577,366	6,505,829	6,470,862	6,366,523
経 常 費 用	6,095,333	6,001,943	5,931,336	5,837,743
経常収支比率 (%)	107.91	108.40	109.10	109.06

前年度と比べ0.04ポイント減少し、109.06%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	4,370,366	4,374,011	4,359,746	4,327,490
経 常 費 用	3,937,423	3,937,214	3,891,002	3,818,665
経常収支比率 (%)	111.00	111.09	112.05	113.32
全国平均 (%)	108.07	106.67	107.02	
類似団体平均 (%)	106.99	107.85	108.04	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入は増加したものの、一般会計繰入金の減少により、収益は減少した。一方、維持管理経費等の減少が収益の減少を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	133,058	128,433	125,393	123,529
経 常 費 用	131,061	130,120	120,834	128,516
経常収支比率 (%)	101.52	98.70	103.77	96.12
全国平均 (%)	102.87	104.83	105.35	
類似団体平均 (%)	103.34	102.70	104.11	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益が減少したことに加え、修繕工事により費用が大きく増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	1,910,151	1,843,661	1,827,801	1,760,761
経 常 費 用	1,852,524	1,767,085	1,755,426	1,728,387
経常収支比率 (%)	103.11	104.33	104.12	101.87
全国平均 (%)	102.97	104.99	104.16	
類似団体平均 (%)	101.91	103.09	102.11	

総務省 経営比較分析表による数値

支払利息等の費用が減少したものの、下水道使用料収入等の収益も減少したため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	157,122	152,834	150,676	147,319
経 常 費 用	166,273	160,650	156,930	155,120
経常収支比率 (%)	94.50	95.13	96.01	94.97
全国平均 (%)	99.73	99.28	98.64	
類似団体平均 (%)	100.27	95.71	96.59	

総務省 経営比較分析表による数値

支払利息等の費用が減少したものの、下水道使用料収入等の収益も減少したため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	6,669	6,890	7,246	7,424
経 常 費 用	8,052	6,874	7,144	7,055
経常収支比率 (%)	82.82	100.23	101.43	105.23
全国平均 (%)	98.84	100.50	98.12	
類似団体平均 (%)	92.79	102.67	101.01	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料は減少したものの、一般会計繰入金や長期前受金戻入の増加により収益は増加し、維持管理経費は減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

② 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	2,038,555	2,055,736	2,058,015	2,055,068
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,084,393	2,075,645	2,082,941	2,080,184
経費回収率 (%)	97.80	99.04	98.80	98.79

前年度と比べ0.01ポイント減少し、98.79%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	1,563,701	1,579,775	1,591,782	1,597,614
汚水処理費 (公費負担分を除く)	1,543,640	1,570,649	1,556,584	1,511,205
経費回収率 (%)	101.30	100.58	102.26	105.72
全国平均 (%)	100.34	98.96	99.73	
類似団体平均 (%)	94.69	94.47	97.07	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入が増加し、一方で維持管理経費が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	40,910	38,838	37,629	36,853
汚水処理費 (公費負担分を除く)	40,910	40,167	37,629	41,840
経費回収率 (%)	100.00	96.69	100.00	88.08
全国平均 (%)	74.17	75.29	75.31	
類似団体平均 (%)	84.30	82.88	82.53	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、維持管理経費が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	395,010	398,002	390,315	383,616
汚水処理費 (公費負担分を除く)	446,229	416,866	440,548	475,191
経費回収率 (%)	88.52	95.47	88.60	80.73
全国平均 (%)	59.59	60.94	60.65	
類似団体平均 (%)	65.37	68.11	67.23	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、維持管理経費が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	37,931	38,176	37,351	36,135
汚水処理費 (公費負担分を除く)	51,267	46,667	46,511	50,339
経費回収率 (%)	73.99	81.81	80.31	71.78
全国平均 (%)	45.31	42.60	44.22	
類似団体平均 (%)	56.93	49.44	54.39	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、維持管理経費が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
下水道使用料	1,003	945	938	850
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,347	1,296	1,669	1,609
経費回収率 (%)	42.74	72.92	56.20	52.83
全国平均 (%)	36.18	38.66	37.79	
類似団体平均 (%)	71.00	75.15	64.64	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入の減少が維持管理経費の減少を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

③ 汚水処理原価

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

全事業		(消費税及び地方消費税抜)			
年 度	R1	R2	R3	R4	
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	2,084,393	2,075,645	2,082,941	2,080,184	
年間有収水量 (m ³)	11,052,178	11,261,467	11,256,436	11,227,944	
汚水処理原価 (円)	188.60	184.31	185.04	185.27	

前年度と比べ0.23円増加し、185.27円となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業		(消費税及び地方消費税抜)			
年 度	R1	R2	R3	R4	
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	1,543,640	1,570,649	1,556,584	1,511,205	
年間有収水量 (m ³)	8,304,508	8,490,440	8,544,391	8,565,794	
汚水処理原価 (円)	185.88	184.99	182.18	176.42	
全国平均 (円)	136.15	134.52	134.98		
類似団体平均 (円)	159.78	159.49	157.81		

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が減少し、新規接続により有収水量が増加したため、前年度と比べコストは安くなった。

特定環境保全公共下水道事業		(消費税及び地方消費税抜)			
年 度	R1	R2	R3	R4	
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	40,910	40,167	37,629	41,840	
年間有収水量 (m ³)	224,300	214,667	207,118	202,673	
汚水処理原価 (円)	182.39	187.11	181.68	206.44	
全国平均 (円)	218.56	215.41	216.39		
類似団体平均 (円)	185.47	187.76	190.48		

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事等の増加に伴い維持管理経費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

農業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	446,229	416,866	440,548	475,191
年間有収水量 (m ³)	2,296,439	2,328,813	2,282,947	2,245,761
汚水処理原価 (円)	194.31	179.00	192.97	211.59
全国平均 (円)	275.86	253.04	256.97	
類似団体平均 (円)	228.99	222.41	228.21	

総務省 経営比較分析表による数値

動力費等の増加に伴い維持管理経費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

漁業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	51,267	46,667	46,511	50,339
年間有収水量 (m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669
汚水処理原価 (円)	232.02	210.24	214.90	241.24
全国平均 (円)	379.91	410.22	392.85	
類似団体平均 (円)	300.17	343.49	318.06	

総務省 経営比較分析表による数値

動力費等の増加に伴い維持管理経費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

小規模集合排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	2,347	1,296	1,669	1,609
年間有収水量 (m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047
汚水処理原価 (円)	393.20	232.26	300.83	318.80
全国平均 (円)	510.14	481.20	497.52	
類似団体平均 (円)	317.06	233.96	260.88	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事費の減少に伴い維持管理経費が減少したが、有収水量の減少が上回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

④ 水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

全事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	103,215	104,188	105,185	105,183
現在処理区域内人口	116,339	117,715	118,488	118,087
水洗化率 (%)	88.72	88.51	88.77	89.07

前年度と比べ0.30ポイント増加し、89.07%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	72,145	73,397	74,765	75,268
現在処理区域内人口	82,621	84,388	85,668	85,873
水洗化率 (%)	87.32	86.98	87.27	87.65
全国平均 (%)	95.35	95.57	95.72	
類似団体平均 (%)	92.62	92.72	92.88	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続が進み、水洗化人口が増加したため、前年度と比べ比率は高くなった。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われた。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	2,006	1,981	1,924	1,893
現在処理区域内人口	2,113	2,068	2,023	1,979
水洗化率 (%)	94.94	95.79	95.11	95.65
全国平均 (%)	84.20	84.75	85.24	
類似団体平均 (%)	87.96	87.65	88.15	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	26,290	26,108	25,861	25,452
現在処理区域内人口	28,539	28,287	27,898	27,414
水洗化率 (%)	92.12	92.30	92.70	92.84
全国平均 (%)	86.22	86.60	86.91	
類似団体平均 (%)	90.11	90.52	90.30	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われた。

漁業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	2,705	2,638	2,572	2,509
現在処理区域内人口	2,985	2,896	2,824	2,750
水洗化率 (%)	90.62	91.09	91.08	91.24
全国平均 (%)	79.94	80.45	80.63	
類似団体平均 (%)	86.33	87.49	87.61	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4
現在水洗便所設置済人口	69	64	63	61
現在処理区域内人口	81	76	75	71
水洗化率 (%)	85.19	84.21	84.00	85.92
全国平均 (%)	90.15	89.89	90.42	
類似団体平均 (%)	87.53	83.94	82.35	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

⑤ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標であり、資産の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	66,671,245	69,803,282	72,963,127	76,113,485
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	172,865,984	175,082,652	176,579,367	178,112,443
有形固定資産減価償却率(%)	38.57	39.87	41.32	42.73

前年度と比べ1.41ポイント増加し、42.73%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	37,277,257	39,237,095	41,247,016	43,289,466
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	108,927,559	111,141,886	112,619,788	114,135,941
有形固定資産減価償却率 (%)	34.22	35.30	36.63	37.93
全国平均 (%)	38.57	36.52	38.17	
類似団体平均 (%)	26.36	23.79	25.66	

総務省 経営比較分析表による数値

継続して整備を実施しているため、構築物の増等により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	1,430,127	1,504,081	1,578,070	1,647,648
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	3,149,357	3,148,744	3,151,677	3,149,593
有形固定資産減価償却率 (%)	45.41	47.77	50.07	52.31
全国平均 (%)	25.37	23.60	25.87	
類似団体平均 (%)	27.82	29.24	31.73	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	25,954,385	26,958,771	27,944,600	28,894,133
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	56,399,099	56,405,725	56,429,759	56,452,243
有形固定資産減価償却率 (%)	46.02	47.79	49.52	51.18
全国平均 (%)	24.97	22.21	24.95	
類似団体平均 (%)	28.19	24.80	28.12	

総務省 経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の取得により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	1,986,918	2,076,274	2,161,847	2,246,112
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	4,240,066	4,236,347	4,228,193	4,224,716
有形固定資産減価償却率 (%)	46.86	49.01	51.13	53.17
全国平均 (%)	29.16	23.36	26.28	
類似団体平均 (%)	32.14	29.90	32.58	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却累計額	22,558	27,061	31,594	36,126
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	149,903	149,950	149,950	149,950
有形固定資産減価償却率 (%)	15.05	18.05	21.07	24.09
全国平均 (%)	30.43	29.09	31.92	
類似団体平均 (%)	21.84	24.73	18.46	

総務省 経営比較分析表による数値

償却対象資産の取得、除却ともになかったが、構築物や機械及び装置の減価償却が進み、前年度に比べ比率は高くなった。

⑥ 管渠老朽化率

法定耐用年数（管渠の標準耐用年数は50年）を経過した管渠延長を下水道布設延長で除したもので、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	1,210	1,219	1,227	1,233
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%であった。

公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	633	642	650	656
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均 (%)	5.90	5.72	6.54	
類似団体平均 (%)	1.43	1.22	1.61	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	28	28	28	28
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均 (%)	6.20	0.01	0.01	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	513	513	513	513
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	35	35	35	35
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0
下水道布設延長	1	1	1	1
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和4年度 期末	令和3年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	102,788,975,663	104,370,491,332	△ 1,581,515,669	△ 1.5	
		無形固定資産	3,625,562,886	3,617,845,054	7,717,832	0.2	
		小 計	106,414,538,549	107,988,336,386	△ 1,573,797,837	△ 1.5	
	流動資産	1,828,163,718	1,456,441,997	371,721,721	25.5		
	合 計	108,242,702,267	109,444,778,383	△ 1,202,076,116	△ 1.1		
負債及び資本の部	負債	固定負債	56,058,163,283	57,840,266,850	△ 1,782,103,567	△ 3.1	
		流動負債	5,129,303,534	5,264,240,138	△ 134,936,604	△ 2.6	
		繰延収益	長期前受金	115,234,731,367	111,889,432,189	3,345,299,178	3.0
			収益化累計額	△ 72,082,287,938	△ 68,865,986,113	△ 3,216,301,825	—
			小 計	43,152,443,429	43,023,446,076	128,997,353	0.3
		負債 計	104,339,910,246	106,127,953,064	△ 1,788,042,818	△ 1.7	
	資本	資 本 金	1,877,100,326	1,778,673,862	98,426,464	5.5	
		資 本 剰 余 金	348,967,139	348,967,139	0	0.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	942,156,467	542,634,691	399,521,776	73.6
			当年度未処分利益剰余金	734,568,089	646,549,627	88,018,462	13.6
			小 計	1,676,724,556	1,189,184,318	487,540,238	41.0
		資 本 計	3,902,792,021	3,316,825,319	585,966,702	17.7	
	合 計	108,242,702,267	109,444,778,383	△ 1,202,076,116	△ 1.1		

① 資産について

資産の総額は1,082億4,270万円で、前年度と比べ12億208万円(1.1%)の減であった。

有形固定資産の減少は、建設仮勘定が増となった一方、建物・構築物等の減価償却や除却が減となったことによるものであった。

無形固定資産の増加は、流域下水道建設負担金の増加による施設利用権の増によるものであった。

流動資産の増加は、繰越対象工事等にかかる前払金等の減があった一方、有形固定資産の取得による支出の減少等による現金預金の増によるものであった。

② 負債について

負債の総額は1,043億3,991万円で、前年度と比べ17億8,804万円(1.7%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の減少は、工事等の年度内完成による未払金の減、1年以内に償還が必要となる企業債の元金償還額が減となったためであった。

③ 資本について

資本の総額は39億279万円で、前年度と比べ5億8,597万円(17.7%)の増であった。

資本金の増加は、建設改良積立金の取崩し分を資本金に組み入れたことによるものであった。

利益剰余金の増加は、未処分利益剰余金の積立による建設改良積立金の増、純利益の増及び建設改良積立金の取崩し額の増により当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものであった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	585,966,702	548,123,163	37,843,539
減価償却費	3,454,273,893	3,454,233,068	40,825
長期前受金戻入額	△ 3,274,382,446	△ 3,296,098,647	21,716,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 613,325	△ 2,245,271	1,631,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 635,223	△ 1,429,085	793,862
受取利息及び受取配当金	△ 9,134	△ 14,543	5,409
支払利息	715,595,328	784,715,145	△ 69,119,817
固定資産除却損	19,752,883	28,161,417	△ 8,408,534
未収金の増減額 (△は増加)	4,326,637	84,959,765	△ 80,633,128
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 66,466,000	66,466,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,407,870	27,616,288	△ 106,024,158
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,156,470	△ 24,869,217	29,025,687
小計	1,430,023,915	1,536,686,083	△ 106,662,168
利息及び配当金の受取額	9,134	14,543	△ 5,409
利息の支払額	△ 715,595,328	△ 784,715,145	69,119,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,437,721	751,985,481	△ 37,547,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,642,772,613	△ 1,720,586,054	77,813,441
無形固定資産の取得による支出	△ 211,192,845	△ 262,165,625	50,972,780
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金による収入	546,537,537	540,812,034	5,725,503
工事負担金による収入	120,344,026	143,008,731	△ 22,664,705
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,722,168,236	2,688,221,507	33,946,729
貸付けによる支出	△ 2,604,000	△ 3,495,000	891,000
貸付金の回収による収入	2,604,000	3,495,000	△ 891,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,084,341	1,389,290,593	145,793,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,012,500,000	3,042,000,000	△ 29,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,862,648,029	△ 4,777,789,955	△ 84,858,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,850,148,029	△ 1,735,789,955	△ 114,358,074
資金増加額	399,374,033	405,486,119	△ 6,112,086
資金期首残高	872,200,569	466,714,450	405,486,119
資金期末残高	1,271,574,602	872,200,569	399,374,033

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減等により、前年度と比べ3,755万円減少し、7億1,444万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の減等により、前年度と比べ1億4,579万円増加し、15億3,508万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入の減、企業債の償還による支出の増により、前年度と比べ1億1,436万円減少し、△18億5,015万円となった。

その結果、資金期末残高は12億7,157万円となり、資金期首残高と比べ3億9,937万円増加した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和4年度の業務実績は、年間総処理水量が前年度比609,008 m³減の11,589,761 m³、一日平均処理水量が前年度比1,668 m³減の31,753 m³、排水戸数が前年度比351戸増の37,612戸、建設改良費が前年度比3,215万円減の20億6,171万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が66億3,144万円(前年度比5,767万円減)、支出が60億2,968万円(前年度比9,224万円減)で、収支差引は6億176万円であった。不用額は2億3,232万円で、主な内容は、流域下水道管理運営費負担金、職員給与費、工事請負費であった。

資本的収支における決算額は、収入が65億6,432万円(前年度比1,039万円減)、支出が69億2,696万円(前年度比5,181万円増)で、収支差引は△3億6,264万円であった。建設改良費のうち7億1,200万円が翌年度へ繰り越された。不用額は2億726万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比5,741万円(0.9%)減の64億2,603万円、総費用が前年度比9,525万円(1.6%)減の58億4,006万円となり、前年度に対して3,784万円(6.9%)増の5億8,597万円の純利益(黒字)を計上した。

内部留保資金は、建設改良積立金の増、純利益の増等により、前年度末に対して4億3,879万円多い15億94万円が確保された。

経営指標は、以下のとおりである。

経営指標

区 分		経常収支比率 (%)		経費回収率 (%)		汚水処理原価 (円)	
			前年度対比 増減		前年度対比 増減		前年度対比 増減
全 事 業		109.06	△ 0.04	98.79	△ 0.01	185.27	0.23
事業 別 内 訳	公 共 下 水 道 事 業	113.32	1.27	105.72	3.46	176.42	△ 5.76
	特定環境保全公共下水道事業	96.12	△ 7.65	88.08	△ 11.92	206.44	24.76
	農 業 集 落 排 水 事 業	101.87	△ 2.25	80.73	△ 7.87	211.59	18.62
	漁 業 集 落 排 水 事 業	94.97	△ 1.04	71.78	△ 8.53	241.24	26.34
	小規模集合排水事業	105.23	3.80	52.83	△ 3.37	318.80	17.97

区 分		水洗化率 (%)		有形固定資産減価償却率 (%)		管渠老朽化率 (%)	
			前年度対比 増減		前年度対比 増減		前年度対比 増減
全 事 業		89.07	0.30	42.73	1.41	0.00	増減なし
事業 別 内 訳	公 共 下 水 道 事 業	87.65	0.38	37.93	1.30	0.00	増減なし
	特定環境保全公共下水道事業	95.65	0.54	52.31	2.24	0.00	増減なし
	農 業 集 落 排 水 事 業	92.84	0.14	51.18	1.66	0.00	増減なし
	漁 業 集 落 排 水 事 業	91.24	0.16	53.17	2.04	0.00	増減なし
	小規模集合排水事業	85.92	1.92	24.09	3.02	0.00	増減なし

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 1,082 億 4,270 万円で、前年度比 12 億 208 万円(1.1%)減、負債が 1,043 億 3,991 万円で、前年度比 17 億 8,804 万円(1.7%)減、資本は 39 億 279 万円で、前年度比 5 億 8,597 万円(17.7%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 12 億 7,157 万円となり、資金期首残高と比べ 3 億 9,937 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 4 年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 4 年度は、公共下水道処理区域の拡大に伴う新規接続はあったものの、農業集落排水事業等の水洗化人口の減により下水道使用料が減少し、営業収益は減少した。また、一般会計繰入金等の減に伴い営業外収益も減少した。一方、企業債の償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減、流域下水道管理運営費負担金の減等による費用の減少が収益の減少を上回った結果、令和 3 年度に続き、予算を大きく上回る純利益が確保された。

内部留保資金についても、建設改良積立金の増、純利益の増等により、前年度を上回る額が確保された。

しかしながら、処理区域内人口の減少によって使用料収入の伸びは期待できないうえ、エネルギー価格や物価の上昇により動力費等の維持管理経費が嵩み、加えて多額の減価償却費、企業債償還利息等の固定経費も必要であり、厳しい経営状況は続くものと思われる。出雲市汚水処理施設整備計画に基づき、引き続き公共下水道区域において管渠建設等の整備を行うほか、以下の点にもご留意いただき、市民が安心して利用できる下水道事業を目指していただきたい。

(1) 適正な受益者負担について

令和 4 年 6 月に改定された「出雲市下水道事業経営戦略」の中では、汚水処理費の適正な受益者負担を検討して使用料へ反映する必要性が示され、出雲市上下水道料金等審議会に「出雲市下水道使用料について」の諮問がなされた。令和 5 年 1 月にその答申が出され、下水道使用料の額については 18%の引上げ、改定時期は令和 6 年 4 月 1 日が適当とされたところである。

下水道事業を将来にわたって安定的に経営していくためには、この答申を尊重し、使用料を改定する必要があると思われるが、答申の附帯意見にあるように、物価高騰が続く現在の経済状況や、使用料の改定率に鑑み、市民に一時的に大幅な負担増とならないよう配慮をしていただきたい。同時に、将来的な人口減少を見据えた経営改革に引き続き努めながら、経営状況を長期的に分析し、計画的な事業運営を行っていただきたい。

(2) 施設の維持更新について

現在進められている公共下水道事業計画区域の整備を着実に実施するとともに、今後は下水道施設を整備拡張してきた時代から、老朽化が進む施設を維持更新する時代へと大きくシフトすると思われる。

公共下水道事業における「ストックマネジメント計画」及び漁業集落排水事業の「機能保全計画」、令和5年度までに策定される農業集落排水事業の「最適整備構想」に基づき、計画的に施設の維持・更新を行うことで、施設の長寿命化を図っていただきたい。

(3) 収益確保について

新規・早期接続の増加に向け、未水洗化人口が多い公共下水道処理区域や農業集落排水処理区域において、引き続き普及活動を実施され令和4年度は17件の接続につながった。とりわけ公共下水道処理区域においては、処理区域拡大による効果を発揮させるためにも接続数の増加は重要となる。接続数が増えるほど、収益の増加や水環境の保全・向上につながることから、今後も工夫しながら普及活動に取り組んでいただきたい。

下水道使用料の未収金減少に向けた取組としては、早期の催告や給水停止予告通知の送付などを行ったほか、弁護士法人へ料金回収業務を委託されている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、未納者に対する給水停止を回避していたことも影響し、収納率が低下しつつあるため、未収金の減少や早期回収に向けて、引き続き状況に応じた迅速な対応を徹底し収納率の向上に努めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	4,948,721,663	84.7	4,981,569,538	83.9	△ 32,847,875	△ 0.7
管 渠 費	214,520,199	3.7	207,645,000	3.5	6,875,199	3.3
ポ ン プ 場 費	6,380,147	0.1	13,723,578	0.2	△ 7,343,431	△ 53.5
処 理 場 費	348,058,896	6.0	303,252,038	5.1	44,806,858	14.8
普 及 指 導 費	41,997,123	0.7	44,160,376	0.7	△ 2,163,253	△ 4.9
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	629,230,897	10.8	701,251,296	11.8	△ 72,020,399	△ 10.3
業 務 費	93,543,915	1.6	87,127,193	1.5	6,416,722	7.4
総 係 費	140,963,710	2.4	142,015,572	2.4	△ 1,051,862	△ 0.7
減 価 償 却 費	3,454,273,893	59.1	3,454,233,068	58.2	40,825	0.0
資 産 減 耗 費	19,752,883	0.3	28,161,417	0.5	△ 8,408,534	△ 29.9
営 業 外 費 用	889,022,289	15.3	949,766,179	16.0	△ 60,743,890	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	715,595,328	12.3	784,715,145	13.2	△ 69,119,817	△ 8.8
雑 支 出	173,426,961	3.0	165,051,034	2.8	8,375,927	5.1
特 別 損 失	2,319,641	0.0	3,976,780	0.1	△ 1,657,139	△ 41.7
過 年 度 損 益 修 正 損	2,319,641	0.0	3,976,780	0.1	△ 1,657,139	△ 41.7
小 計	5,840,063,593	100.0	5,935,312,497	100.0	△ 95,248,904	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	585,966,702		548,123,163		37,843,539	6.9
合 計	6,426,030,295		6,483,435,660		△ 57,405,365	△ 0.9

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,204,609,944	34.3	2,207,591,410	34.0	△ 2,981,466	△ 0.1
下 水 道 使 用 料	2,055,068,122	32.0	2,058,015,485	31.7	△ 2,947,363	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	148,974,367	2.3	148,974,625	2.3	△ 258	0.0
そ の 他 営 業 収 益	567,455	0.0	601,300	0.0	△ 33,845	△ 5.6
営 業 外 収 益	4,161,914,175	64.8	4,263,271,391	65.8	△ 101,357,216	△ 2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,134	0.0	14,543	0.0	△ 5,409	△ 37.2
加 入 負 担 金	11,900,000	0.2	16,100,000	0.2	△ 4,200,000	△ 26.1
他 会 計 負 担 金	715,263,507	11.1	782,026,964	12.1	△ 66,763,457	△ 8.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,274,382,446	51.0	3,296,098,647	50.9	△ 21,716,201	△ 0.7
雑 収 益	160,359,088	2.5	169,031,237	2.6	△ 8,672,149	△ 5.1
特 別 利 益	59,506,176	0.9	12,572,859	0.2	46,933,317	373.3
過 年 度 損 益 修 正 益	641,605	0.0	408,747	0.0	232,858	57.0
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	535,108	0.0	△ 535,108	皆減
そ の 他 特 別 利 益	58,864,571	0.9	11,629,004	0.2	47,235,567	406.2
小 計	6,426,030,295	100.0	6,483,435,660	100.0	△ 57,405,365	△ 0.9
合 計	6,426,030,295		6,483,435,660		△ 57,405,365	△ 0.9

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 3 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
固 定 資 産	106,414,538,549	98.3	107,988,336,386	98.7	△ 1,573,797,837	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	102,788,975,663	95.0	104,370,491,332	95.4	△ 1,581,515,669	△ 1.5
土 地	625,080,334	0.6	625,080,334	0.6	0	0.0
建 物	696,973,662	0.6	722,593,374	0.7	△ 25,619,712	△ 3.5
構 築 物	97,944,264,037	90.5	99,246,832,308	90.7	△ 1,302,568,271	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	3,356,315,519	3.1	3,645,135,261	3.3	△ 288,819,742	△ 7.9
車 両 運 搬 具	427,680	0.0	558,840	0.0	△ 131,160	△ 23.5
工 具 器 具 及 び 備 品	976,347	0.0	1,119,447	0.0	△ 143,100	△ 12.8
建 設 仮 勘 定	164,938,084	0.2	129,171,768	0.1	35,766,316	27.7
無 形 固 定 資 産	3,625,562,886	3.3	3,617,845,054	3.3	7,717,832	0.2
施 設 利 用 権	3,625,562,886	3.3	3,617,845,052	3.3	7,717,834	0.2
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
流 動 資 産	1,828,163,718	1.7	1,456,441,997	1.3	371,721,721	25.5
現 金 預 金	1,271,574,602	1.2	872,200,569	0.8	399,374,033	45.8
未 収 金	296,852,990	0.3	301,179,627	0.3	△ 4,326,637	△ 1.4
貸 倒 引 当 金	△ 6,963,874	0.0	△ 7,577,199	0.0	613,325	—
前 払 金	266,700,000	0.2	290,639,000	0.2	△ 23,939,000	△ 8.2
資 産 合 計	108,242,702,267	100.0	109,444,778,383	100.0	△ 1,202,076,116	△ 1.1

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度 期 末		令和3年度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	56,058,163,283	51.8	57,840,266,850	52.9	△ 1,782,103,567	△ 3.1
企業債	56,058,163,283	51.8	57,840,266,850	52.9	△ 1,782,103,567	△ 3.1
流 動 負 債	5,129,303,534	4.7	5,264,240,138	4.8	△ 134,936,604	△ 2.6
企業債	4,794,603,567	4.4	4,862,648,029	4.5	△ 68,044,462	△ 1.4
未払金	284,201,711	0.3	354,615,100	0.3	△ 70,413,389	△ 19.9
引当金	27,695,544	0.0	28,330,767	0.0	△ 635,223	△ 2.2
その他流動負債	22,802,712	0.0	18,646,242	0.0	4,156,470	22.3
繰 延 収 益	43,152,443,429	39.9	43,023,446,076	39.3	128,997,353	0.3
長期前受金	115,234,731,367	106.5	111,889,432,189	102.2	3,345,299,178	3.0
収益化累計額	△ 72,082,287,938	△ 66.6	△ 68,865,986,113	△ 62.9	△ 3,216,301,825	—
(負 債 合 計)	104,339,910,246	96.4	106,127,953,064	97.0	△ 1,788,042,818	△ 1.7
資 本 金	1,877,100,326	1.7	1,778,673,862	1.6	98,426,464	5.5
資本金	1,877,100,326	1.7	1,778,673,862	1.6	98,426,464	5.5
剰 余 金	2,025,691,695	1.9	1,538,151,457	1.4	487,540,238	31.7
資 本 剰 余 金	348,967,139	0.3	348,967,139	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国庫補助金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県補助金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,676,724,556	1.6	1,189,184,318	1.1	487,540,238	41.0
建設改良積立金	942,156,467	0.9	542,634,691	0.5	399,521,776	73.6
当年度未処分利益剰余金	734,568,089	0.7	646,549,627	0.6	88,018,462	13.6
積立金の取崩に伴う繰入	148,601,387	0.1	98,426,464	0.1	50,174,923	51.0
当年度純損益	585,966,702	0.6	548,123,163	0.5	37,843,539	6.9
(資 本 合 計)	3,902,792,021	3.6	3,316,825,319	3.0	585,966,702	17.7
負債・資本合計	108,242,702,267	100.0	109,444,778,383	100.0	△ 1,202,076,116	△ 1.1

病院事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和4年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予 定量に対 する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,225	△ 10,185	50,040	48,193	△ 1,847	96.3
一 般 病 床	人	43,435	△ 10,185	33,250	32,516	△ 734	97.8
療 養 病 床	人	16,790	0	16,790	15,677	△ 1,113	93.4
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	165.0	△ 27.9	137.1	132.0	△ 5.1	96.3
一 般 病 床	人	119.0	△ 27.9	91.1	89.1	△ 2.0	97.8
療 養 病 床	人	46.0	0.0	46.0	43.0	△ 3.0	93.5
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	59,365	2,405	61,770	62,366	596	101.0
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	244.3	9.9	254.2	256.7	2.5	101.0

令和4年度における病床数については、業務予定どおり一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量50,040人に対し、実績は1,847人減の48,193人であった。

年間外来患者数は、業務予定量61,770人に対し、実績は596人増の62,366人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、新型コロナウイルス感染症入院病床の確保及び新型コロナウイルス感染症の院内感染により一定期間受入れが困難になったため、入院患者が減少し年間入院患者数は12,032人減となっている。

一方、年間外来患者数は、新型コロナウイルス感染症患者の増加による発熱外来患者数が増加したため、当初の業務予定量と比較すると3,001人増となった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分			単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
(1) 利 用 者 総 数			人	124,385	123,093	1,292	1.0
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	32,516	36,149	△ 3,633	△ 10.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	89.1	99.0	△ 9.9	△ 10.0
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	15,677	17,054	△ 1,377	△ 8.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	43.0	46.7	△ 3.7	△ 7.9
	計	年 間 患 者 数	人	48,193	53,203	△ 5,010	△ 9.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	132.0	145.8	△ 13.8	△ 9.5
外 来	年 間 患 者 数	人	62,366	57,011	5,355	9.4	
	一 日 平 均 患 者 数	人	256.7	235.6	21.1	9.0	
検 診	年 間 受 診 者 数	人	12,575	11,960	615	5.1	
	一 日 平 均 受 診 者 数	人	51.7	49.4	2.3	4.7	
訪問リハ ビリテー ション	年 間 利 用 者 数	人	1,251	919	332	36.1	
	一 日 平 均 利 用 者 数	人	5.1	3.8	1.3	34.2	
(2) 患者一人一日当たり診療収入			円	18,536	19,245	△ 709	△ 3.7
入 院	一 般 病 床		円	34,012	35,437	△ 1,425	△ 4.0
	療 養 病 床		円	17,316	16,709	607	3.6
	病 床 全 体		円	28,581	29,434	△ 853	△ 2.9
外 来			円	10,774	9,736	1,038	10.7
(3) 利用者一人一日当たり費用			円	27,298	26,514	784	3.0

※1 (2)患者一人一日当たり診療収入は、検診分を除いた額

※2 (2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

訪問看護

(1) 年間延利用者数	人	3,731	2,093	1,638	78.3
(2) 一日平均利用者数	人	15.4	8.6	6.8	79.1
(3) 利用者一人一日当たり訪問看護収入	円	8,775	9,030	△ 255	△ 2.8
(4) 利用者一人一日当たり費用	円	9,660	14,618	△ 4,958	△ 33.9

※1 (3)利用者一人一日当たり訪問看護収入及び(4)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和4年度の利用者総数は124,385人で、前年度と比べ1,292人(1.0%)の増であった。

入院患者数は、前年度と比べ5,010人(1日平均13.8人)減の48,193人、外来患者数は前年度と比べ5,355人(1日平均21.1人)増の62,366人、検診受診者数は前年度と比べ615人(1日平均2.3人)増の12,575人であった。

入院患者数は新型コロナウイルス感染症入院患者受入病床確保及び新型コロナ院内感染により受入れが困難になった影響により減となった。

外来患者数は、新型コロナウイルス感染症患者の増加により、発熱外来患者数が増加したため

増となった。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では前年度と比べ 853 円減（2.9%）の 28,581 円、外来では前年度と比べ 1,038 円（10.7%）増の 10,774 円となった。

訪問リハビリテーションは、スタッフ 1 名を兼任から専任にしたことにより、利用者数が増加した。

訪問看護は、令和 3 年度末から開始した 24 時間対応や看取りに対応ができるようになったことにより、訪問診療患者数とともに利用者が大きく増加した。

(3) 診療科別患者数の状況

令和4年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて訪問診療、療養で構成されている。その他、検診、訪問リハビリテーション、訪問看護がある。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	27,194	20,143	47,337	25,176	21,459	46,635	2,018	△ 1,316	702
外 科	4,148	1,508	5,656	3,484	1,830	5,314	664	△ 322	342
皮 膚 科	2,380	0	2,380	2,444	0	2,444	△ 64	0	△ 64
整 形 外 科	9,329	9,504	18,833	8,793	11,253	20,046	536	△ 1,749	△ 1,213
産 婦 人 科	1,717	0	1,717	1,741	0	1,741	△ 24	0	△ 24
耳 鼻 咽 喉 科	1,704	0	1,704	1,632	0	1,632	72	0	72
眼 科	4,194	12	4,206	3,592	220	3,812	602	△ 208	394
小 児 科	1,585	0	1,585	539	12	551	1,046	△ 12	1,034
泌 尿 器 科	7,100	1,352	8,452	6,988	1,375	8,363	112	△ 23	89
精 神 科	1,455	0	1,455	1,677	0	1,677	△ 222	0	△ 222
放 射 線 科	594	0	594	314	0	314	280	0	280
リハビリテーション科	194	0	194	254	0	254	△ 60	0	△ 60
訪 問 診 療	772	0	772	377	0	377	395	0	395
療 養		15,674	15,674		17,054	17,054		△ 1,380	△ 1,380
合 計	62,366	48,193	110,559	57,011	53,203	110,214	5,355	△ 5,010	345

検 診	12,575		12,575	11,960		11,960	615		615
訪問リハビリテーション	1,251		1,251	919		919	332		332
訪 問 看 護	3,731		3,731	2,093		2,093	1,638		1,638

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,695,031,000	4,154,900,852	459,869,852	112.4	3,729,932,592	424,968,260	11.4
第1項 医業収益	2,421,585,000	2,398,897,263	△ 22,687,737	99.1	2,478,751,535	△ 79,854,272	△ 3.2
第2項 医業外収益	1,242,235,000	1,710,132,913	467,897,913	137.7	1,231,543,451	478,589,462	38.9
第3項 訪問看護収益	30,711,000	32,738,646	2,027,646	106.6	18,898,753	13,839,893	73.2
第4項 特別利益	500,000	13,132,030	12,632,030	2,626.4	738,853	12,393,177	1,677.4

収益的収入の決算額は41億5,490万円で、予算額に対し4億5,987万円の増、収入率は112.4%であった。前年度と比較すると、4億2,497万円の増、増加率は11.4%であった。

前年度に続き新型コロナウイルス感染症の入院受入病床確保による入院収益の減はあったが、病床確保補助金の大幅増により事業収益の増加につながった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,683,936,000	3,585,269,917	97.3	0	98,666,083	3,489,974,698	95,295,219	2.7
第1項 医業費用	3,567,314,354	3,463,915,568	97.1	0	103,398,786	3,326,217,619	137,697,949	4.1
第2項 医業外費用	71,696,933	71,696,933	100.0	0	0	80,292,492	△ 8,595,559	△ 10.7
第3項 訪問看護費用	36,924,713	36,251,979	98.2	0	672,734	30,746,159	5,505,820	17.9
第4項 特別損失	7,000,000	13,405,437	191.5	0	△ 6,405,437	52,718,428	△ 39,312,991	△ 74.6
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は35億8,527万円で、執行率は97.3%であった。前年度と比較すると、9,530万円の増、増加率は2.7%であった。

不用額は9,867万円で、主な内訳は、給与費、材料費であった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	679,204,000	663,440,703	△ 15,763,297	97.7	354,941,223	308,499,480	86.9
第1項 企業債	530,000,000	500,800,000	△ 29,200,000	94.5	185,600,000	315,200,000	169.8
第2項 他会計負担金	149,204,000	149,060,106	△ 143,894	99.9	168,822,223	△ 19,762,117	△ 11.7
第3項 固定資産売却代金	0	10,403,597	10,403,597	皆増	0	10,403,597	皆増
第5項 県補助金	0	627,000	627,000	皆増	519,000	108,000	20.8
第9項 長期貸付金返還金	0	2,550,000	2,550,000	皆増	0	2,550,000	皆増

資本的収入の決算額は6億6,344万円で、予算額に対し1,576万円の減、収入率は97.7%であった。前年度と比較すると、3億850万円の増、増加率は86.9%であった。

企業債が前年度に比べ増加となったのは、企業債を財源とするその他備品購入費の増によるものであった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法 第26条の 規定による 繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	804,556,000	777,077,743	96.6	0	27,478,257	499,859,176	277,218,567	55.5
第1項 建設改良費	530,000,000	502,973,465	94.9	0	27,026,535	191,179,868	311,793,597	163.1
第2項 企業債償還金	270,356,000	270,354,278	100.0	0	1,722	303,879,308	△ 33,525,030	△ 11.0
第3項 長期貸付金	4,200,000	3,750,000	89.3	0	450,000	4,800,000	△ 1,050,000	△ 21.9

資本的支出の決算額は7億7,708万円で、執行率96.6%であった。前年度と比較すると、2億7,722万円の増、増加率は55.5%であった。

不用額は2,748万円で、健診システムウェブ予約機能などを取り止めたことによるものであった。

建設改良費のうち、工事費は2,621万円であり、主な内訳は、本館4階大ホールくれすとエアコン設置工事791万円、健診センター改修工事実施設計業務746万円であった。医療器械備品の購入額は6,795万円で、主な内訳は、超音波診断装置4,400万円、送信器および患者監視装置594万円であった。その他備品の購入額は4億881万円で、主な内訳は、病院情報総合システム(更新)3億6,233万円、検体検査システム再接続1,622万円であった。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 6 億 6,344 万円が資本的支出額 7 億 7,708 万円に対し不足する額 1 億 1,364 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされていた。

収益的収支における現金収支 6 億 8,318 万円から資本的収支補てん額 1 億 1,364 万円を差し引いた当年度資金収支は 5 億 6,954 万円の黒字となり、令和 4 年度末の損益勘定留保資金残高は、17 億 1,435 万円となった。

(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の利率別の状況

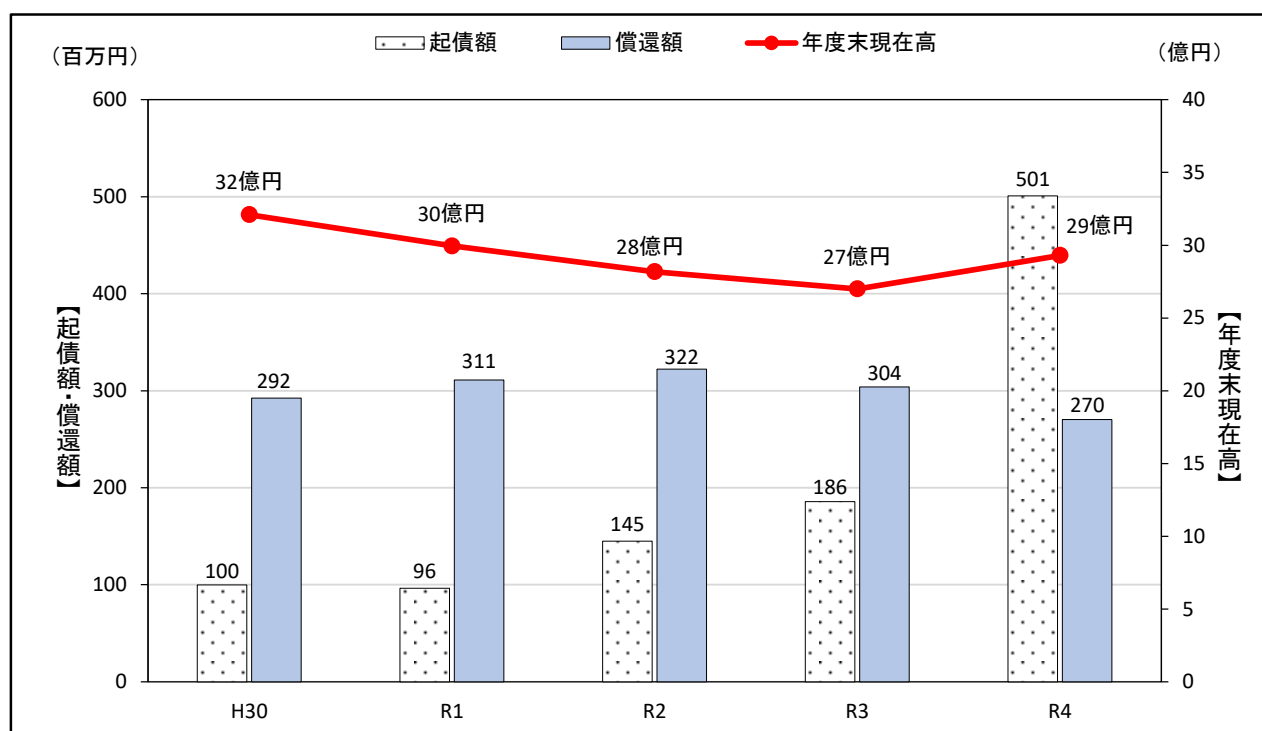
令和 4 年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

利率区分	令和3年度		令和4年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	525,013,114	19.4	500,800,000	87,000,663	938,812,451	32.0
1.0%以上2.0%未満	1,593,651,398	59.0	0	68,874,211	1,524,777,187	52.1
2.0%以上3.0%未満	285,254,621	10.6	0	13,416,373	271,838,248	9.3
3.0%以上4.0%未満	123,368,625	4.6	0	43,966,703	79,401,922	2.7
4.0%以上	172,293,389	6.4	0	57,096,328	115,197,061	3.9
合計	2,699,581,147	100.0	500,800,000	270,354,278	2,930,026,869	100.0

企業債の令和 4 年度末現在高は 29 億 3,003 万円で、前年度末と比べ 2 億 3,045 万円の増であった。

② 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去 5 年間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額7億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	24,385,883	27,775,529	△ 3,389,646	△ 12.2
リハビリテーション医療に要する経費	28,730,000	26,871,238	1,858,762	6.9
救急医療の確保に要する経費	108,593,542	110,272,900	△ 1,679,358	△ 1.5
高度医療に要する経費	11,046,000	15,400,000	△ 4,354,000	△ 28.3
経営基盤強化対策に要する経費	211,854,094	190,931,199	20,922,895	11.0
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,581,051	3,229,007	352,044	10.9
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	6,278,000	7,018,704	△ 740,704	△ 10.6
内、公立病院改革の推進に要する経費	2,046,870	66,870	1,980,000	2,961.0
内、医師確保対策に要する経費	199,948,173	180,616,618	19,331,555	10.7
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	48,481,000	△ 48,481,000	皆減
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	11,551,000	11,411,000	140,000	1.2
会計年度任用職員の期末手当支給に要する経費	17,797,675	35,321,669	△ 17,523,994	△ 49.6
収益的収入合計	413,958,194	466,464,535	△ 52,506,341	△ 11.3
企業債元金	148,465,774	168,103,103	△ 19,637,329	△ 11.7
建設改良費	594,332	719,120	△ 124,788	△ 17.4
内、備品購入費分	594,332	719,120	△ 124,788	△ 17.4
資本的収入合計	149,060,106	168,822,223	△ 19,762,117	△ 11.7
繰入金総合計	563,018,300	635,286,758	△ 72,268,458	△ 11.4

ア 一般会計からの繰入金総額は5億6,302万円で、前年度と比べ7,227万円の減であった。

イ 「高度医療に要する経費」の減は、PET-CTの運用が終了したことによるものであった。

ウ 「経営基盤強化対策に要する経費」が前年度に比べ2,092万円増となったのは、非常勤医師報酬の増加によるものであった。

エ 「地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費」の皆減は、前々年度(R2)決算の経常損益が黒字となり、繰入の基準外となったことによるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和4年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,327,858,000	2,251,484,869	96.7	76,373,131	2,149,757,495	101,727,374	4.7
交 際 費	600,000	463,876	77.3	136,124	352,136	111,740	31.7

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5 億円に対するたな卸資産の購入額は、2 億 1,886 万円で、限度額内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,367,079,524	2,446,654,129	△ 79,574,605	△ 3.3
医 業 外 収 益	1,706,202,704	1,226,019,428	480,183,276	39.2
訪 問 看 護 収 益	32,738,646	18,898,753	13,839,893	73.2
特 別 利 益	13,062,275	738,853	12,323,422	1,667.9
総 収 益 (A)	4,119,083,149	3,692,311,163	426,771,986	11.6
医 業 費 用	3,395,403,804	3,263,702,904	131,700,900	4.0
医 業 外 費 用	124,498,218	125,259,039	△ 760,821	△ 0.6
訪 問 看 護 費 用	36,041,514	30,594,941	5,446,573	17.8
特 別 損 失	13,405,437	52,685,729	△ 39,280,292	△ 74.6
総 費 用 (B)	3,569,348,973	3,472,242,613	97,106,360	2.8
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	549,734,176	220,068,550	329,665,626	149.8

当年度総収益41億1,908万円から総費用35億6,935万円を差し引くと、純利益5億4,973万円となり、前年度と比べ3億2,967万円(149.8%)の増であった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
事 業 収 益	医 入 院 収 益	1,377,403,932	33.4	1,565,954,718	42.4	△ 188,550,786	△ 12.0
	外 来 収 益	671,924,087	16.3	555,076,897	15.0	116,847,190	21.1
	そ の 他 医 業 収 益	317,751,505	7.7	325,622,514	8.8	△ 7,871,009	△ 2.4
	計	2,367,079,524	57.4	2,446,654,129	66.2	△ 79,574,605	△ 3.3
業 外 収 益	受取利息及び配当金	60,046	0.0	4,538	0.0	55,508	1,223.2
	補 助 金	1,084,391,747	26.3	512,067,250	13.9	572,324,497	111.8
	他 会 計 負 担 金	413,958,194	10.1	466,464,535	12.6	△ 52,506,341	△ 11.3
	患 者 外 給 食 収 益	128,150	0.0	301,050	0.0	△ 172,900	△ 57.4
	長 期 前 受 金 戻 入	166,471,225	4.0	186,597,152	5.1	△ 20,125,927	△ 10.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	41,193,342	1.1	60,584,903	1.7	△ 19,391,561	△ 32.0
	計	1,706,202,704	41.5	1,226,019,428	33.3	480,183,276	39.2
訪 問 看 護 収 益	32,738,646	0.8	18,898,753	0.5	13,839,893	73.2	
特 別 利 益	13,062,275	0.3	738,853	0.0	12,323,422	1,667.9	
合 計	4,119,083,149	100.0	3,692,311,163	100.0	426,771,986	11.6	

- ア 入院収益の減は、新型コロナウイルス感染症入院病床の確保及び新型コロナウイルス感染症の院内感染により受入れが困難になった影響により患者数が減少したことによるものであった。
- イ 補助金の増は、主に県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものであった。
- ウ 他会計負担金の減は、「地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費」が、前々年度（R2）決算の経常損益が黒字となり、一般会計繰入金の基準外となったことによるものであった。
- エ 特別利益の増は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い、前年度分と比較して算定額が増加したことによるものであった。

③ 職員一人一日当たり診療収入

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	281,927	293,001	△ 11,074	△ 3.8
看 護 部 門	51,865	50,789	1,076	2.1

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,049,328,019	2,121,031,615	△ 71,703,596	△ 3.4
医 師 延 人 数 (人)	7,269	7,239	30	0.4
看 護 部 門 延 人 数 (人)	39,513	41,762	△ 2,249	△ 5.4

医師延人数の増は、医師の年度中途採用によるものであった。

看護部門延人数の減は、年度中途退職によるものであった。

④ 医業収入の収納状況

令和5年3月31日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

医業収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,377,900,832	1,565,975,553	△ 188,074,721	△ 12.0
		収 入	1,098,749,376	1,317,251,679	△ 218,502,303	△ 16.6
		未 収	279,151,456	248,723,874	30,427,582	12.2
		収 納 率 (%)	79.7	84.1	-	-
	滞納繰越分	調 定	255,613,014	288,168,068	△ 32,555,054	△ 11.3
		収 入	247,884,567	281,278,928	△ 33,394,361	△ 11.9
		不 納 欠 損 処 分	404,941	0	404,941	皆増
		未 収	7,323,506	6,889,140	434,366	6.3
		収 納 率 (%)	97.0	97.6	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	672,456,346	555,269,393	117,186,953
収 入			570,226,848	469,760,443	100,466,405	21.4
未 収			102,229,498	85,508,950	16,720,548	19.6
収 納 率 (%)			84.8	84.6	-	-
滞納繰越分		調 定	87,340,357	79,181,555	8,158,802	10.3
		収 入	85,457,462	77,350,148	8,107,314	10.5
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	-
		未 収	1,882,895	1,831,407	51,488	2.8
		収 納 率 (%)	97.8	97.7	-	-
合 計		現年度分	調 定	2,050,357,178	2,121,244,946	△ 70,887,768
	収 入		1,668,976,224	1,787,012,122	△ 118,035,898	△ 6.6
	未 収		381,380,954	334,232,824	47,148,130	14.1
	収 納 率 (%)		81.4	84.2	-	-
	滞納繰越分	調 定	342,953,371	367,349,623	△ 24,396,252	△ 6.6
		収 入	333,342,029	358,629,076	△ 25,287,047	△ 7.1
		不 納 欠 損 処 分	404,941	0	404,941	皆増
		未 収	9,206,401	8,720,547	485,854	5.6
		収 納 率 (%)	97.2	97.6	-	-

訪問看護収入

外来収入	現年度分	調 定	32,738,646	18,898,753	13,839,893	73.2
		収 入	27,054,059	14,388,980	12,665,079	88.0
		未 収	5,684,587	4,509,773	1,174,814	26.1
		収 納 率 (%)	82.6	76.1	-	-
	滞納繰越分	調 定	4,509,773	-	4,509,773	皆増
		収 入	4,502,173	-	4,502,173	皆増
		不 納 欠 損 処 分	0	-	0	-
		未 収	7,600	-	7,600	皆増
		収 納 率 (%)	99.8	-	-	-

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億8,138万円で、前年度と比べ4,715万円(14.1%)の増であった。

イ 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて921万円で、前年度と比べ49万円(5.6%)の増であった。なお、債権回収に当たっては、平成27年9月から弁護士法人に債権回収業務を委託しており、債権回収額は前年度と比べ7万円減の31万円、回収率は4.6%であった。

⑤ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和4年度		令和3年度		前年度対比	
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
事業費	業用	給与費	2,215,605,901	62.1	2,118,742,784	61.0	96,863,117	4.6
		材料費	345,433,690	9.7	330,900,347	9.5	14,533,343	4.4
		経費	526,040,087	14.7	490,595,652	14.1	35,444,435	7.2
		減価償却費	259,705,536	7.3	298,367,714	8.6	△ 38,662,178	△ 13.0
		資産減耗費	24,861,087	0.7	3,388,041	0.1	21,473,046	633.8
		研究研修費	7,312,637	0.2	5,982,647	0.2	1,329,990	22.2
		長期前払消費税償却	16,444,866	0.4	15,725,719	0.5	719,147	4.6
	計	3,395,403,804	95.1	3,263,702,904	94.0	131,700,900	4.0	
	業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,004,973	1.3	50,415,767	1.5	△ 5,410,794	△ 10.7
		患者外給食材料費	127,600	0.0	301,050	0.0	△ 173,450	△ 57.6
雑損失		79,365,645	2.2	74,542,222	2.1	4,823,423	6.5	
計		124,498,218	3.5	125,259,039	3.6	△ 760,821	△ 0.6	
費用	訪問看護費用	給与費	34,209,937	1.0	29,333,695	0.9	4,876,242	16.6
		材料費	141,989	0.0	105,155	0.0	36,834	35.0
		経費	1,677,888	0.0	1,156,091	0.0	521,797	45.1
		研究研修費	11,700	0.0	0	-	11,700	皆増
		計	36,041,514	1.0	30,594,941	0.9	5,446,573	17.8
特別損失	13,405,437	0.4	52,685,729	1.5	△ 39,280,292	△ 74.6		
合 計			3,569,348,973	100.0	3,472,242,613	100.0	97,106,360	2.8

ア 給与費の増は、看護職員等処遇改善手当の支給等によるものであった。

イ 材料費の増は、新型コロナウイルス関連検査試薬の購入量の増や、診療材料の値上がりによるものであった。

ウ 経費については、エネルギー価格高騰により光熱水費が増加した。委託料の増加は、新型コロナウイルス感染症の産業廃棄物処理業務量の増、派遣職員による患者窓口のオペレーター業務を開始したことなどによるものである。

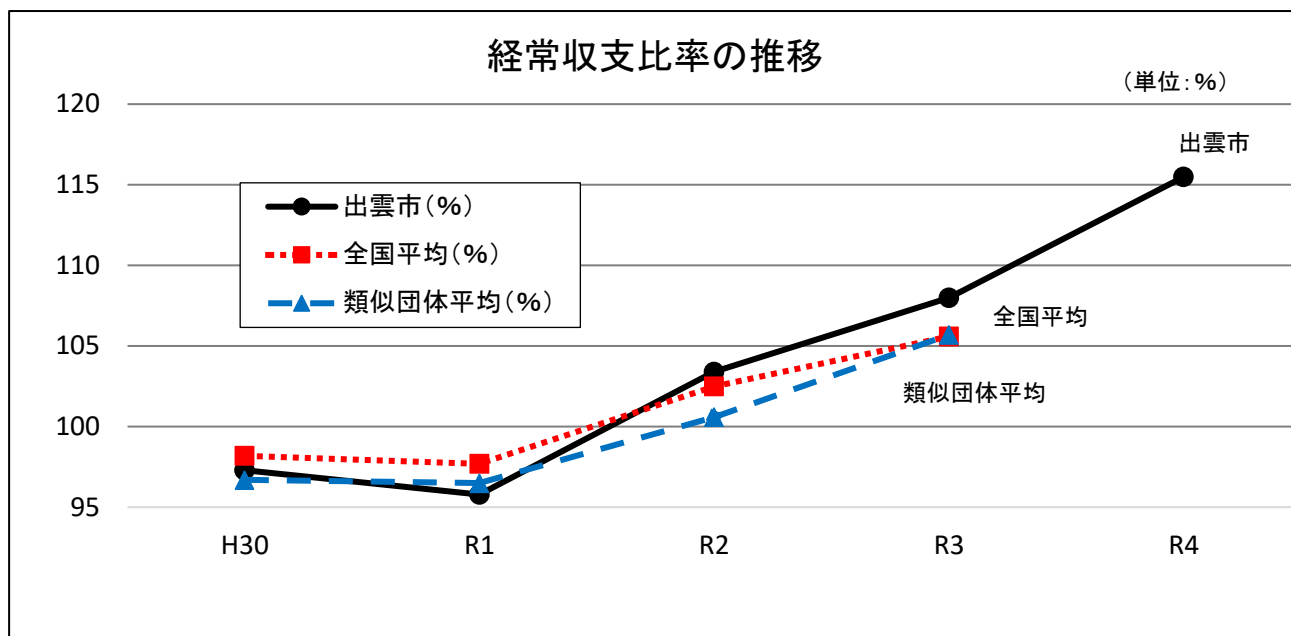
エ 資産減耗費の増は、電子カルテシステム更新に伴う旧システムの除却による固定資産除却費の増によるものであった。

- オ 研究研修費の増は、多くの研修、学会がオンライン開催から現地開催になり、旅費が増加にしたことによるものであった。
- カ 訪問看護費用の研究研修費は、図書購入、研修参加により皆増となった。
- キ 特別損失の減は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い、前年度分と比較して算定額が増加し、特別利益となったためであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
経 常 収 益	3,171,422	3,258,964	3,441,411	3,691,573	4,106,021
経 常 費 用	3,260,766	3,401,905	3,327,031	3,419,557	3,555,944
経常収支比率 (%)	97.3	95.8	103.4	108.0	115.5

全国平均 (%)	98.2	97.7	102.5	105.6	
類似団体平均 (%)	96.7	96.5	100.6	105.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度と比べ7.5ポイント増加し115.5%となった。

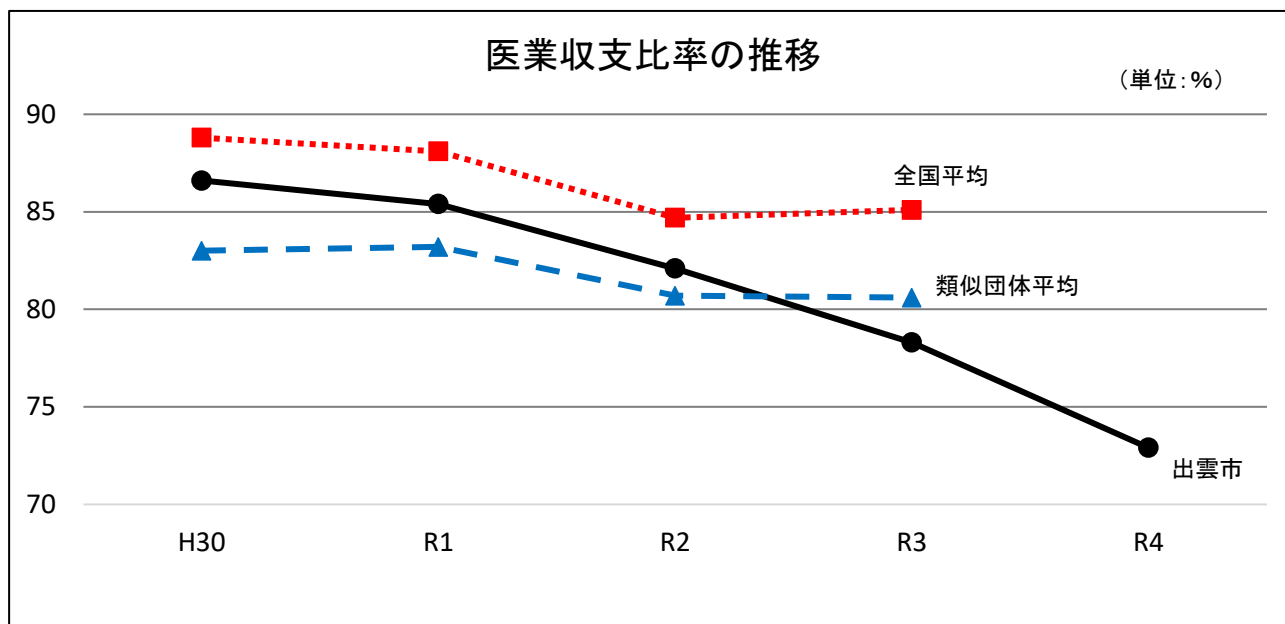
前年度と比べ比率が増加したのは、経常収益が大きく増加したことによるものであった。

経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響により入院収益は減少したが、新型コロナウイルス感染症の関連補助金の増額、また、訪問看護収益の増により、経常収益全体としては前年度より4億1,445万円増加した。

経常費用は、給与費、物価高騰による委託料及び光熱水費の増により前年度より1億3,639万円増加した。

② 医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
医 業 収 益	2,715,017	2,794,573	2,625,361	2,556,927	2,475,673
医 業 費 用	3,134,887	3,272,613	3,195,930	3,263,703	3,395,404
医業収支比率 (%)	86.6	85.4	82.1	78.3	72.9

全国平均 (%)	88.8	88.1	84.7	85.1	
類似団体平均 (%)	83.0	83.2	80.7	80.6	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

医業収支比率は、前年度と比べ5.4ポイント減少し72.9%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、給与費や経費の増などによる医業費用の増加と、医業収益の大幅な減少によるものであった。

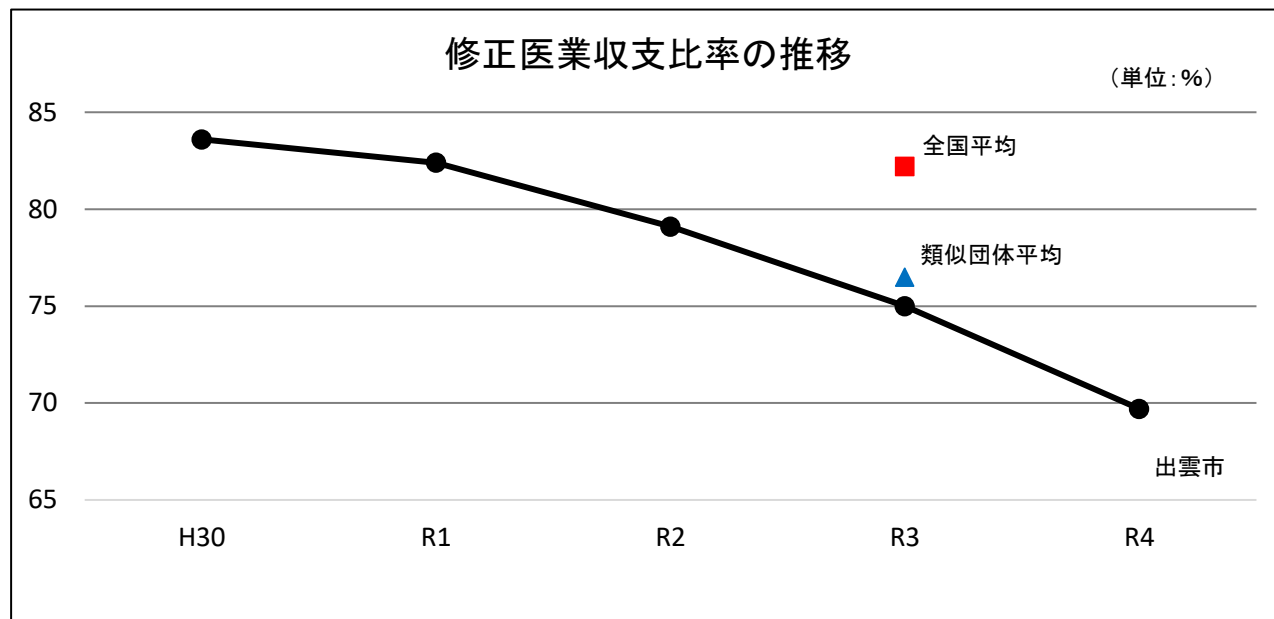
医業収益のうち、入院収益は、新型コロナウイルス感染症入院病床の確保及び新型コロナ感染症の院内感染により受入れが困難になったことによる患者数の減により大幅な減収となった。

一方、外来収益は、新型コロナウイルス感染症患者の増加により、発熱外来の患者数が増えたため増収となった。

医業費用は、新型コロナウイルス感染症拡大による検査試薬の購入量の増加に伴う診療材料費の増、エネルギー価格高騰の影響による光熱水費・燃料費の増、医療廃棄物処理業務など委託料の増により、前年度より1億3,170万円増加した。

③ 修正医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含まない。）を、医業費用で除したものの。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
医 業 収 益	2, 620, 509	2, 696, 491	2, 527, 757	2, 446, 654	2, 367, 080
医 業 費 用	3, 134, 887	3, 272, 613	3, 195, 930	3, 263, 703	3, 395, 404
修正医業収支比率 (%)	83.6	82.4	79.1	75.0	69.7

全国平均 (%)				82.2	
類似団体平均 (%)				76.5	

総務省 病院経営分析比較表による数値

*修正医業収支比率は、国からの通知により令和3年度から経営指標の項目として追加することになったため、平成30年度から令和2年度までの全国平均、類似団体平均値は公表されていない。

[分析]

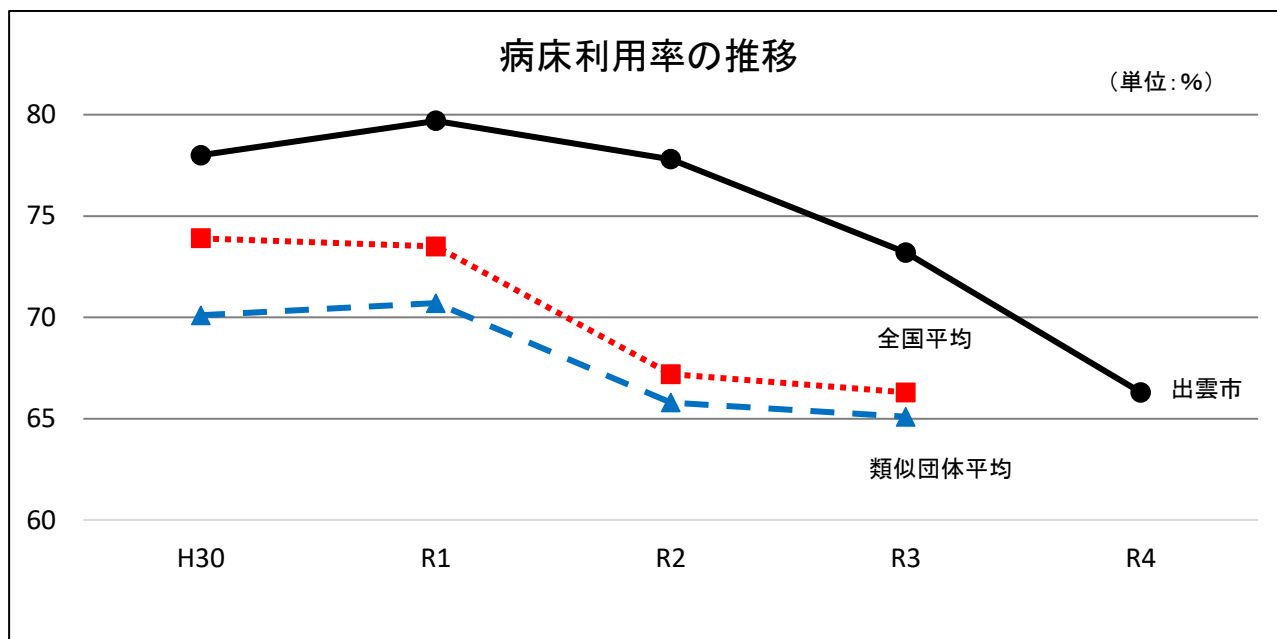
修正医業収支比率は、前年度と比べ5.3ポイント減少し69.7%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、給与費や経費の増などによる医業費用の増加と、医業収益の大幅な減少によるものである。

経常収支比率は100%を超えている一方、修正医業収支比率が低くなった要因は、新型コロナウイルス感染症入院病床の確保及び新型コロナウイルス感染症の院内感染により受入れが困難になったことによる患者数の減による医業収益の減によるものであった。

④ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
入 院 患 者 数	56,686	58,053	56,496	53,203	48,193
病 床 利 用 率 (%)	78.0	79.7	77.8	73.2	66.3

全国平均 (%)	73.9	73.5	67.2	66.3	
類似団体平均 (%)	70.1	70.7	65.8	65.1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

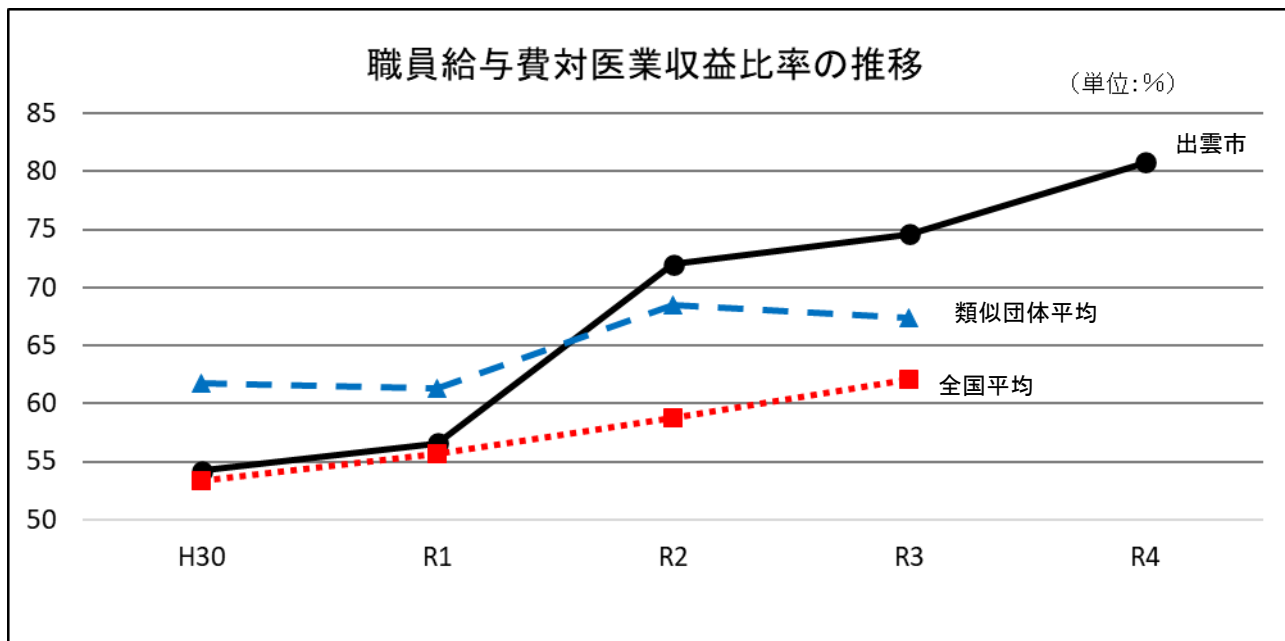
病床利用率は、前年度と比べ6.9ポイント減少し66.3%となった。

前年度と比べ病床利用率が減少したのは、令和4年度から地域包括ケア病棟に新型コロナウイルス感染症入院病床を確保したこと、また、新型コロナウイルス感染症の院内感染により受入れを一時中断したことによる患者数の減によるものであった。地域包括ケア病棟以外の病棟については稼働率が高くなっているが、前年度に続き全体として一般病床の稼働率は低下した。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。

⑤ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
職員給与費	1,472,157	1,580,335	1,890,952	1,907,650	2,000,858
医業収益	2,715,017	2,794,573	2,625,361	2,556,927	2,475,673
職員給与費対 医業収益比率 (%)	54.2	56.6	72.0	74.6	80.8

全国平均 (%)	53.3	55.7	58.8	62.1	
類似団体平均 (%)	61.8	61.3	68.5	67.4	

総務省 病院経営分析比較表による数値

* 令和 2 年度から会計年度任用職員の報酬及び賞与に係る経費を職員給与費に計上している。

[分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度と比べ 6.2 ポイント増加し 80.8% となった。

前年度と比べ比率が大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症関連の手当増による職員給与費の増と医業収益の減であった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和4年度 期末	令和3年度 期末	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,733,019,349	3,688,613,574	44,405,775	1.2	
		無形固定資産	127,605,267	16,926,714	110,678,553	653.9	
		投資その他の資産	653,987,346	614,648,999	39,338,347	6.4	
		小 計	4,514,611,962	4,320,189,287	194,422,675	4.5	
	流動資産	2,300,797,469	1,336,483,748	964,313,721	72.2		
	合 計	6,815,409,431	5,656,673,035	1,158,736,396	20.5		
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,642,790,641	2,429,226,869	213,563,772	8.8	
		流動負債	1,026,775,951	614,553,384	412,222,567	67.1	
		繰延収益	長期前受金	3,283,342,132	3,350,567,432	△ 67,225,300	△ 2.0
			収益化累計額	△ 2,218,352,439	△ 2,268,793,620	50,441,181	-
			小 計	1,064,989,693	1,081,773,812	△ 16,784,119	△ 1.6
		負債 計	4,734,556,285	4,125,554,065	609,002,220	14.8	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	8,773,754	0	0.0	
		利益剰余金	前年度繰越利益剰余金	508,707,122	288,638,572	220,068,550	76.2
			当年度純損益	549,734,176	220,068,550	329,665,626	149.8
			小 計	1,058,441,298	508,707,122	549,734,176	108.1
		資本 計	2,080,853,146	1,531,118,970	549,734,176	35.9	
合 計	6,815,409,431	5,656,673,035	1,158,736,396	20.5			

① 資産について

資産の総額は68億1,541万円で、前年度と比べ11億5,874万円(20.5%)の増であった。

無形固定資産の増は、電子カルテシステムの更新によるものであった。

流動資産の増は、一般会計からの繰入金や県補助金の増額のため現金預金が増加したことによるものであった。

② 負債について

負債の総額は47億3,456万円で、前年度と比べ6億900万円(14.8%)の増であった。

固定負債の増は、電子カルテシステム更新等に係る企業債の増加によるものであった。

流動負債の増は、電子カルテシステム更新の未払金によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は20億8,085万円で、前年度と比べ5億4,973万円(35.9%)の増であった。

資本の増は、利益剰余金が増加したことによるものであった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	549,734,176	220,068,550	329,665,626
減価償却費	259,705,536	298,367,714	△ 38,662,178
引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,115	10,476,881	△ 10,506,996
長期前受金戻入額	△ 166,471,225	△ 186,597,152	20,125,927
受取利息及び受取配当金	△ 60,046	△ 4,538	△ 55,508
支払利息	45,004,973	50,415,767	△ 5,410,794
有形固定資産売却損益	7,065,120	0	7,065,120
未収金の増減額 (△は増加)	△ 157,197,933	△ 386,107,665	228,909,732
未払金の増減額 (△は減少)	394,930,038	4,712,633	390,217,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,244,650	1,986,103	△ 8,230,753
預り金の増減額 (△は減少)	△ 124,056	△ 3,364,268	3,240,212
前払退職手当組合負担金	△ 12,021,405	45,162,682	△ 57,184,087
固定資産除却費	24,385,790	2,341,800	22,043,990
長期前払消費税償却	16,444,866	15,725,719	719,147
小計	955,121,069	73,184,226	881,936,843
利息及び配当金の受取額	60,046	4,538	55,508
利息の支払額	△ 45,004,973	△ 50,415,767	5,410,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	910,176,142	22,772,997	887,403,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 376,022,705	△ 187,604,868	△ 188,417,837
有形固定資産の売却による収入	11,170,883	0	11,170,883
無形固定資産の取得による支出	△ 126,950,760	△ 3,575,000	△ 123,375,760
国庫補助金等による収入	627,000	519,000	108,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,060,106	168,822,223	△ 19,762,117
長期貸付金	△ 3,750,000	△ 4,800,000	1,050,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	6,150,000	1,800,000	4,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,715,476	△ 24,838,645	△ 314,876,831
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,800,000	185,600,000	315,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,243,870	△ 303,879,308	40,635,438
その他の企業債による収入	△ 7,110,408	0	△ 7,110,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,445,722	△ 118,279,308	348,725,030
資金増加額	800,906,388	△ 120,344,956	921,251,344
資金期首残高	514,337,591	634,682,547	△ 120,344,956
資金期末残高	1,315,243,979	514,337,591	800,906,388

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や未払金の増等により前年と比べ 8 億 8,740 万円増加し、9 億 1,018 万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の増等により 3 億 1,488 万円減少し、△3 億 3,972 万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、前年度と比べ 3 億 4,873 万円増加し、2 億 3,045 万円となった。

その結果、資金期末残高は 13 億 1,524 万円となり、資金期首残高と比べ 8 億 91 万円増加した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和4年度の業務実績(患者数)は、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したことにより入院患者は減少したが、新型コロナウイルス感染症患者の増加により発熱外来患者が増加したため、外来患者は前年度実績を上回る結果となった。

入院患者数は、前年度比5,010人減の48,193人、外来患者数は、前年度比5,355人増の62,366人であった。また、一人一日当たり診療収入は、入院では前年度比853円減の28,581円、外来では前年度比1,038円増の10,744円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は41億5,490万円(前年度比4億2,497万円増)、支出は35億8,527万円(前年度比9,530万円増)で、収支差引は、5億6,963万円であった。収益的支出における不用額は9,867万円で、主な内容は、給与費及び材料費であった。

資本的収支における決算額は、収入は6億6,344万円(前年度比3億850万円増)、支出は7億7,708万円(前年度比2億7,722万円増)で、収支差引は△1億1,364万円であった。資本的支出における不用額は2,748万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比4億2,677万円増の41億1,908万円、総費用が前年度比9,711万円増の35億6,935万円となり、前年度比3億2,967万円増の5億4,973万円の純利益(黒字)を計上した。

総収益が増となった主な要因は、県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の増、訪問看護収益の増であった。

総費用が増となった主な要因は、給与費、物価高騰による委託料及び光熱水費の増であった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支(償却前損益)は、6億8,318万円の黒字となり、前年度に比べ2億7,583万円の増となった。

この現金収支から資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、5億6,954万円の黒字となり、令和4年度末の損益勘定留保資金残高は17億1,435万円となった。

経営指標については、経常収支比率は115.5%(前年度比7.5ポイント増)、医業収支比率は72.9%(前年度比5.4ポイント減)、修正医業収支比率は69.7%(前年度比5.3ポイント減)、

病床利用率は 66.3%（前年度比 6.9 ポイント減）となった。

また、職員給与費対医業収益比率は 80.8%（前年度比 6.2 ポイント増）となった。

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が 68 億 1,541 万円で、前年度比 11 億 5,874 万円（20.5%）増、負債が 47 億 3,456 万円で、前年度比 6 億 900 万円（14.8%）増、資本が 20 億 8,085 万円で、前年度比 5 億 4,973 万円（35.9%）増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 13 億 1,524 万円となり、資金期首残高と比べ 8 億 91 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 4 年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、年間を通して地域包括ケア病棟を新型コロナウイルス感染症病床として確保したため、令和 3 年度に引き続き一般の入院患者数が減少した。そのため、入院収益が大幅に減少したが、新型コロナウイルス感染症に関連した県補助金や訪問看護収益の増により、経常収支比率は向上した。

一方で、地域包括ケア病棟以外の病棟を、平時に比べて高い稼働率で入院患者を受け入れることによって、医業収益の減少を最小限に抑えられた。また、合併入札による委託料の抑制や、デマンド管理の実施等による電力使用量の抑制、診療材料の共同購入による費用削減を図るなど費用の抑制に向けて努力をされている。

令和 5 年度からは新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより、補助金が大幅に減額となる見込みであることや、エネルギー価格の高騰による光熱水費や材料費などの費用の増加もあり、今まで以上に医業収益の確保や費用の抑制が求められる。医業収益の確保の一つとして予防医療の推進を図るため、運用を終了した PET-CT 装置のエリア跡地を活用し、健診センターの機能拡張整備事業を今年度実施される予定である。フロア拡大による受検者枠を現在の 18 枠から 24 枠に増やし、一部を女性健診分として集約させることで、女性受検者の負担の軽減を図ることとされている。新しい健診センターについて積極的に PR をしていただき、利用者増に努めていただきたい。

そして、以下の点にもご留意いただき、今後も市民が安心して暮らすことができる医療を持続的に提供するケアミックス病院としての役割を果たしていただきたい。

(1) 医療スタッフの確保について

令和4年度についても、コロナ禍で十分な取組みはできなかったものの、各種就職相談会等への出席や、人材紹介会社に働きかけたりするなどされた結果、在宅医療の医師の採用などに繋げることができている。

一方で、医療業界全体の人材不足により県内でも不足しているリハビリテーション科、整形外科の医師や日直・宿直の医師の確保、令和6年度から開始される医師の時間外労働の規制への対応は喫緊の課題である。また、需要が高まりつつある訪問診療の医療スタッフの確保も必要である。

安定した医療を提供するためにも、引き続き医療スタッフの確保に取り組んでいただきたい。

(2) 持続可能な地域医療提供への体制づくりと公立病院経営強化プランの策定について

令和3年度に引き続き、地域包括ケア病棟は新型コロナウイルス感染症の病床を確保したため、在宅復帰を支援する病棟としての役割を果たすことができなかった。

一方で、訪問診療・訪問看護は、令和3年度末から開始した24時間対応や看取りに対応ができるようになったことにより利用者が大きく増加した。また、訪問リハビリについても、スタッフを兼任から専任にしたことにより利用者増に繋がるなど、着実に在宅医療体制が充実してきている。

依然として新型コロナウイルス感染症による経営の影響はあるものの、地域包括ケア病棟の病床利用率の増加や在宅医療への利用者増加に向けて、引き続き持続可能な地域医療体制づくりに取り組んでいただきたい。

また、「公立病院経営強化プラン」については、圏域における機能分担と連携強化を重視し、病院経営をさらに強化していくため、令和5年度中の策定に向けて取り組んでいただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 費 用	3,395,403,804	95.1	3,263,702,904	94.0	131,700,900	4.0
給 与 費	2,215,605,901	62.1	2,118,742,784	61.0	96,863,117	4.6
材 料 費	345,433,690	9.7	330,900,347	9.5	14,533,343	4.4
経 費	526,040,087	14.7	490,595,652	14.1	35,444,435	7.2
減 価 償 却 費	259,705,536	7.3	298,367,714	8.6	△ 38,662,178	△ 13.0
資 産 減 耗 費	24,861,087	0.7	3,388,041	0.1	21,473,046	633.8
研 究 研 修 費	7,312,637	0.2	5,982,647	0.2	1,329,990	22.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,444,866	0.4	15,725,719	0.5	719,147	4.6
医 業 外 費 用	124,498,218	3.5	125,259,039	3.7	△ 760,821	△ 0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,004,973	1.3	50,415,767	1.5	△ 5,410,794	△ 10.7
患 者 外 給 食 材 料 費	127,600	0.0	301,050	0.0	△ 173,450	△ 57.6
雑 損 失	79,365,645	2.2	74,542,222	2.2	4,823,423	6.5
訪 問 看 護 費 用	36,041,514	1.0	30,594,941	0.8	5,446,573	17.8
給 与 費	34,209,937	1.0	29,333,695	0.8	4,876,242	16.6
材 料 費	141,989	0.0	105,155	0.0	36,834	35.0
経 費	1,677,888	0.0	1,156,091	0.0	521,797	45.1
研 究 研 修 費	11,700	0.0	0	0.0	11,700	皆増
特 別 損 失	13,405,437	0.4	52,685,729	1.5	△ 39,280,292	△ 74.6
固 定 資 産 売 却 損	7,832,406	0.2	0	-	7,832,406	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,132,840	0.2	7,523,047	0.2	△ 2,390,207	△ 31.8
そ の 他 特 別 損 失	440,191	0.0	45,162,682	1.3	△ 44,722,491	△ 99.0
小 計	3,569,348,973	100.0	3,472,242,613	100.0	97,106,360	2.8
当 年 度 純 利 益	549,734,176		220,068,550		329,665,626	149.8
合 計	4,119,083,149		3,692,311,163		426,771,986	11.6

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,367,079,524	57.5	2,446,654,129	66.2	△ 79,574,605	△ 3.3
入 院 収 益	1,377,403,932	33.5	1,565,954,718	42.4	△ 188,550,786	△ 12.0
外 来 収 益	671,924,087	16.3	555,076,897	15.0	116,847,190	21.1
そ の 他 医 業 収 益	317,751,505	7.7	325,622,514	8.8	△ 7,871,009	△ 2.4
医 業 外 収 益	1,706,202,704	41.4	1,226,019,428	33.3	480,183,276	39.2
受取利息及び配当金	60,046	0.0	4,538	0.0	55,508	1,223.2
補 助 金	1,084,391,747	26.3	512,067,250	13.9	572,324,497	111.8
他 会 計 負 担 金	413,958,194	10.1	466,464,535	12.6	△ 52,506,341	△ 11.3
患 者 外 給 食 収 益	128,150	0.0	301,050	0.0	△ 172,900	△ 57.4
長 期 前 受 金 戻 入	166,471,225	4.0	186,597,152	5.1	△ 20,125,927	△ 10.8
そ の 他 医 業 外 収 益	41,193,342	1.0	60,584,903	1.7	△ 19,391,561	△ 32.0
訪 問 看 護 収 益	32,738,646	0.8	18,898,753	0.5	13,839,893	73.2
外 来 収 益	32,738,646	0.8	18,898,753	0.5	13,839,893	73.2
特 別 利 益	13,062,275	0.3	738,853	0.0	12,323,422	1,667.9
固 定 資 産 売 却 益	697,531	0.0	0	-	697,531	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	343,339	0.0	729,033	0.0	△ 385,694	△ 52.9
そ の 他 特 別 利 益	12,021,405	0.3	9,820	0.0	12,011,585	122,317.6
小 計	4,119,083,149	100.0	3,692,311,163	100.0	426,771,986	11.6
合 計	4,119,083,149		3,692,311,163		426,771,986	11.6

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和4年度 期末		令和3年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	4,514,611,962	66.3	4,320,189,287	76.4	194,422,675	4.5
有 形 固 定 資 産	3,733,019,349	54.7	3,688,613,574	65.3	44,405,775	1.2
土 地	219,270,818	3.2	228,810,818	4.0	△ 9,540,000	△ 4.2
建 物	3,891,915,819	57.1	3,905,858,119	69.1	△ 13,942,300	△ 0.4
構 築 物	103,225,328	1.5	104,538,328	1.9	△ 1,313,000	△ 1.3
給 排 水 施 設	548,627,752	8.0	547,690,152	9.7	937,600	0.2
電 灯 電 力 施 設	734,076,359	10.8	734,651,359	13.0	△ 575,000	△ 0.1
冷 暖 房 施 設	1,108,687,434	16.3	1,098,852,434	19.4	9,835,000	0.9
医 療 器 械 備 品	1,358,501,556	19.9	1,466,478,856	25.9	△ 107,977,300	△ 7.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	473,423,450	6.9	438,489,625	7.8	34,933,825	8.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,704,709,167	△ 69.0	△ 4,836,756,117	△ 85.5	132,046,950	-
無 形 固 定 資 産	127,605,267	1.9	16,926,714	0.2	110,678,553	653.9
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	124,980,382	1.9	14,086,603	0.2	110,893,779	787.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	815,604	0.0	1,030,830	0.0	△ 215,226	△ 20.9
投 資 そ の 他 の 資 産	653,987,346	9.7	614,648,999	10.9	39,338,347	6.4
長 期 貸 付 金	13,200,000	0.2	15,600,000	0.3	△ 2,400,000	△ 15.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	0.0	△ 3,000,000	△ 0.1	600,000	-
長 期 前 払 消 費 税	201,515,610	3.0	172,398,668	3.1	29,116,942	16.9
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	441,671,736	6.5	429,650,331	7.6	12,021,405	2.8
流 動 資 産	2,300,797,469	33.7	1,336,483,748	23.6	964,313,721	72.2
現 金 預 金	1,315,243,979	19.3	514,337,591	9.1	800,906,388	155.7
未 収 金	962,348,997	14.1	805,151,064	14.2	157,197,933	19.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,680,551	△ 0.1	△ 3,645,301	△ 0.1	△ 35,250	-
貯 蔵 品	23,885,044	0.4	17,640,394	0.3	6,244,650	35.4
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.1	0	0.0
資 産 合 計	6,815,409,431	100.0	5,656,673,035	100.0	1,158,736,396	20.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度 期末		令和3年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 負 債	2,642,790,641	38.8	2,429,226,869	42.9	213,563,772	8.8
企業債						
建設改良に係るもの	2,557,016,436	37.5	2,336,337,277	41.3	220,679,159	9.4
その他	85,774,205	1.3	92,889,592	1.6	△ 7,115,387	△ 7.7
流 動 負 債	1,026,775,951	15.1	614,553,384	10.9	412,222,567	67.1
企業債						
建設改良に係るもの	280,120,841	4.1	263,243,870	4.7	16,876,971	6.4
その他	7,115,387	0.1	7,110,408	0.1	4,979	0.1
未払金	565,267,383	8.3	170,337,345	3.0	394,930,038	231.9
預り金	24,863,004	0.4	24,987,060	0.5	△ 124,056	△ 0.5
賞与引当金	149,409,336	2.2	148,874,701	2.6	534,635	0.4
繰延収益	1,064,989,693	15.7	1,081,773,812	19.1	△ 16,784,119	△ 1.6
長期前受金	3,283,342,132	48.2	3,350,567,432	59.2	△ 67,225,300	△ 2.0
収益化累計額	△ 2,218,352,439	△ 32.5	△ 2,268,793,620	△ 40.1	50,441,181	-
(負債合計)	4,734,556,285	69.6	4,125,554,065	72.9	609,002,220	14.8
資 本 金	1,013,638,094	14.9	1,013,638,094	17.9	0	0.0
剰 余 金	1,067,215,052	15.5	517,480,876	9.2	549,734,176	106.2
資本剰余金	8,773,754	0.1	8,773,754	0.2	0	0.0
資本剰余金	8,773,754	0.1	8,773,754	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,058,441,298	15.4	508,707,122	9.0	549,734,176	108.1
当年度未処分利益剰余金	1,058,441,298	15.4	508,707,122	9.0	549,734,176	108.1
前年度繰越利益剰余金	508,707,122	7.4	288,638,572	5.1	220,068,550	76.2
当年度純損益	549,734,176	8.0	220,068,550	3.9	329,665,626	149.8
(資本合計)	2,080,853,146	30.4	1,531,118,970	27.1	549,734,176	35.9
負債・資本合計	6,815,409,431	100.0	5,656,673,035	100.0	1,158,736,396	20.5

